【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第１項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年６月30日

【事業年度】 第82期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック (旧会社名 駒井鉄工株式会社)

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc. (旧英訳名 KOMAI TEEKO Inc.)

(注) 平成22年６月29日開催の第81回定時株主総会の決議により、平成22年10月１日をもって当社商号を「駒井鉄工株式会社(英訳名KOMAI TEKKO Inc.)」から「株式会社駒井ハルテック(英訳名KOMAIHALTEC Inc.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長　須 賀 安 生

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路二丁目20番21号

【電話番号】 06(6573)7351㈹

【事務連絡者氏名】 執行役員　中 村 貴 任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03(3833)5101㈹

【事務連絡者氏名】 理 事　藤 枝 伸 明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社

(東京都台東区上野一丁目19番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町２番１号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	40,810	30,781	59,377	46,323	46,236
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	253	△5,917	686	567	924
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	△474	△5,824	362	500	997
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	921
純資産額	(百万円)	31,877	25,048	24,701	25,167	28,073
総資産額	(百万円)	58,852	58,863	63,445	47,946	57,663
１株当たり純資産額	(円)	892.30	701.43	697.77	711.01	566.57
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	△13.29	△163.07	10.18	14.15	23.78
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.16	42.55	38.93	52.49	48.68
自己資本利益率	(%)	―	―	1.46	1.99	3.75
株価収益率	(倍)	―	―	20.04	15.05	10.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△484	△1,442	△2,987	278	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△292	△351	8	△353	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,798	△849	2,558	1,452	△607
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,007	3,476	3,056	4,433	6,491
従業員数	(人)	362	367	366	362	581

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、第78期、第79期につきましては当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第80期、第81期、第82期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。
３ 第78期の当期純損失につきましては、主として独占禁止法関連損失を特別損失に計上したことによります。
４ 第79期の当期純損失につきましては、主として不採算橋梁工事の完成や不採算鉄骨工事の収益改善が出来なかったこと等による収益の悪化、工事損失引当金の追加計上、繰延税金資産を一部取り崩したことによります。
５ 第80期は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当該連結会計年度に着手した工事契約から適用したことにより売上高、経常利益、当期純利益が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	33,737	24,875	54,769	43,614	44,494
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	213	△5,253	224	554	870
当期純利益又は 当期純損失（△）	(百万円)	△549	△5,307	3	517	1,446
資本金	(百万円)	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
発行済株式総数	(千株)	36,432	36,432	36,432	36,432	49,727
純資産額	(百万円)	30,861	24,533	23,832	24,314	27,724
総資産額	(百万円)	55,904	56,346	63,919	47,277	57,950
１株当たり純資産額	(円)	863.88	687.02	673.22	686.93	559.52
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)
１株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）	(円)	△15.36	△148.62	0.09	14.61	34.49
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.20	43.54	37.29	51.43	47.84
自己資本利益率	(%)	―	―	0.01	2.13	5.56
株価収益率	(倍)	―	―	2,301.31	14.58	6.90
配当性向	(%)	―	―	45.12	27.38	15.17
従業員数	(人)	274	270	288	284	486

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、第78期、第79期につきましては当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第80期、第81期、第82期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。
3 第78期の当期純損失につきましては、主として独占禁止法関連損失を特別損失に計上したことによります。
4 第79期の当期純損失につきましては、主として不採算橋梁工事の完成や不採算鉄骨工事の収益改善が出来なかったこと等による収益の悪化、工事損失引当金の追加計上、繰延税金資産を一部取り崩したことによります。
5 第80期は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当該事業年度に着手した工事契約から適用したことにより売上高、経常利益、当期純利益が増加しております。

2 【沿革】

当社は、明治16年に駒井喜兵衛が大阪市東区高麗橋において建築金物業駒井喜商店を開業したのが創業であり、大正８年には大阪市大正区泉尾浜通に合資会社駒井鐵工所を設立、本格的な鉄骨工事の設計・製作を行い、その後橋梁部門への進出を図りました。昭和18年には改組して株式会社駒井鐵工所を設立、平成元年には社名を駒井鉄工株式会社に変更いたしました。平成22年10月１日に株式会社ハルテックとの合併に伴い、商号を株式会社駒井ハルテックに変更し現在に至っております。株式会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和18年４月	株式会社駒井鐵工所(資本金60万円)を設立
昭和27年３月	東京都港区芝田村町に東京事務所を開設
昭和29年３月	東京都大田区糀谷町に東京羽田工場を設置(昭和42年12月廃止)
昭和31年５月	福岡市東浜町に福岡工場を建設
昭和31年５月	福岡営業所を開設(現九州営業所)
昭和32年６月	札幌出張所を開設(現札幌営業所)
昭和33年３月	広島営業所を開設(現中国営業所)
昭和33年５月	東京都中央区八重洲に東京営業所を開設(東京事務所を廃止)
昭和33年11月	大阪店頭市場に株式を公開
昭和34年３月	福岡工場を分離、株式会社九州駒井鉄工所を設立 (平成13年10月当社に吸収合併、平成17年12月廃止)
昭和35年３月	大阪市港区福崎に大阪港工場を建設(昭和54年７月廃止)
昭和36年８月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年５月	千葉県松戸市松飛台に東京松戸工場を建設(平成13年10月廃止)
昭和41年４月	大阪市港区福崎へ本社を移転
昭和44年３月	大阪市西淀川区中島に大阪外島工場を建設(現大阪事業所)
昭和44年11月	名古屋営業所を開設
昭和47年12月	東京都台東区上野へ東京支社を移転(昭和44年４月より東京営業所を東京支社に改称)
昭和48年４月	仙台営業所を開設(現東北営業所)
昭和50年８月	大阪港工場内に駒井建設工事株式会社を設立(駒井エンジニアリング株式会社に社名変更後平成20年４月当社に吸収合併)
昭和51年12月	大阪港工場内に株式会社駒井建機製作所を設立（株式会社駒井テクノスに社名変更後平成16年10月当社に吸収合併）
昭和53年５月	東京松戸工場内に駒井殖産株式会社を設立(株式会社シップスに社名変更、現連結子会社)
昭和53年11月	大阪市西区西本町へ本社を移転
昭和54年７月	宮城県仙台市に東北鉄骨橋梁株式会社(現連結子会社)を設立
昭和55年11月	東京支社を東京本社に昇格
昭和59年８月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年11月	本社を本店に、東京本社を本社に改称
昭和62年４月	大阪市港区磯路へ本店を移転
昭和63年６月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成元年４月	社名を駒井鉄工株式会社に変更
平成６年２月	千葉県富津市新富に富津作業所を開設(現富津工場)
平成９年４月	沖縄営業所、山口営業所(平成22年１月廃止）を開設
平成13年９月	千葉県松戸市松飛台にテクニカルセンターを開設
平成13年９月	神戸営業所を開設(平成18年４月廃止)
平成13年10月	岐阜営業所を開設(平成20年５月廃止)
平成15年４月	和歌山営業所を開設(平成21年３月廃止)
平成15年10月	大阪工場を大阪事業所と改め、事業所内に株式会社駒井鉄工大阪工場(株式会社駒井ハルテック大阪工場に社名変更、現連結子会社)を設立
平成15年11月	テクニカルセンター内に株式会社プロバンス（現連結子会社）を設立
平成16年８月	静岡営業所を開設(平成23年３月廃止)
平成22年５月	株式会社ハルテックと合併契約を締結
平成22年10月	株式会社ハルテックと合併し、会社名を「株式会社駒井ハルテック」に変更 和歌山工場、大阪支店、和歌山営業所を継承

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社８社及び関連会社１社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、駐車場設備の設計・製作・据付及び維持管理、複写業務、不動産賃貸業等を行っております。

セグメント区分毎の当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

―橋梁事業―

一般道路・自動車専用道路・高速自動車道路その他高架道路・鉄道等にかかる鋼橋の設計・製作・現場架設・維持補修・検査業務等を行っております。

―鉄骨事業―

高層建築物、工場建物、受信・送信・電送用の鉄塔等の鋼構造物等の設計・製作及び現場建方ならびに建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、駐車場設備の設計・製作及び据付維持管理を行っております。

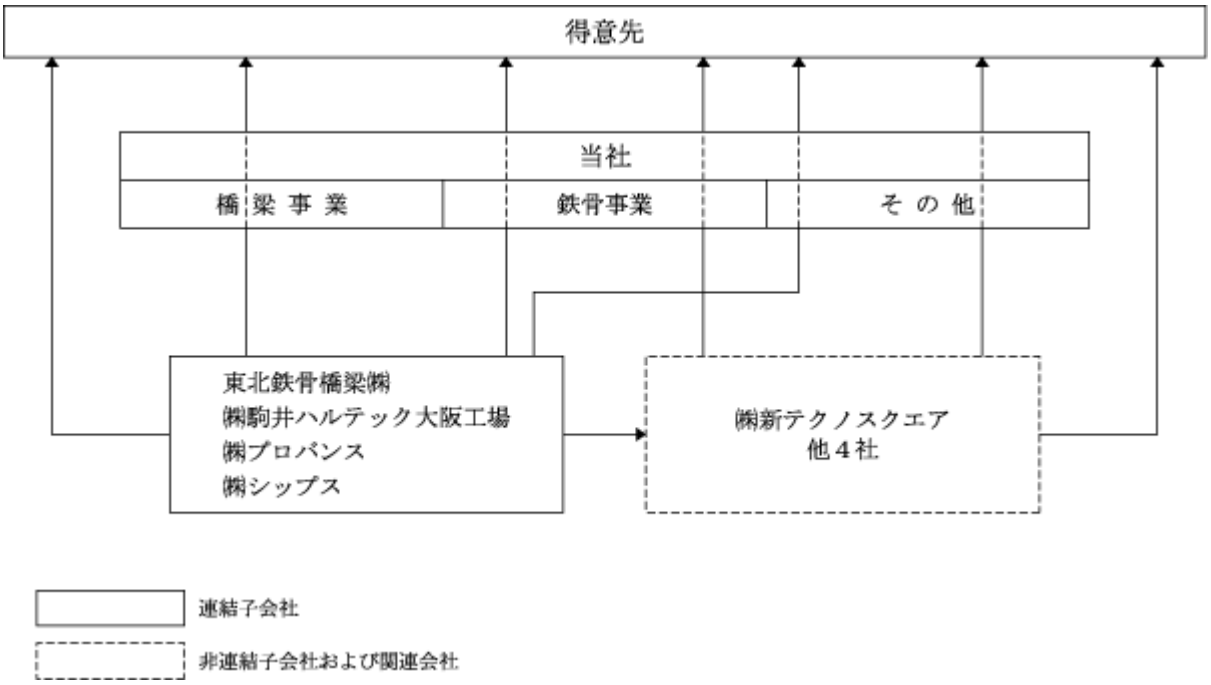
―その他―

複写業務、風力発電機等による売電事業、不動産賃貸業等を行っております。

事業部門	事 業 内 容	会 社 名
橋梁事業	橋梁の設計・製作及び現場架設	当　社 東北鉄骨橋梁㈱ ㈱駒井ハルテック大阪工場
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当　社
鉄骨事業	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当　社 東北鉄骨橋梁㈱ ㈱駒井ハルテック大阪工場 ㈱プロバンス 他２社
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	当　社
	建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務	当　社 ㈱プロバンス
その他	不動産事業	当　社 他３社
	複写業務	㈱シップス
	その他	当　社 他２社

（事業系統図）

各子会社及び関連会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東北鉄骨橋梁㈱	仙台市青葉区	450	橋梁事業・鉄骨事業・その他	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工事の施工を一部発注しております。 当社の設備の一部を賃貸しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任２名
㈱駒井ハルテック大阪工場　(注)3	大阪市西淀川区	50	橋梁事業・鉄骨事業・その他	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工事の施工を一部発注しております。 当社の設備の一部を賃貸しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任２名
㈱プロバンス	千葉県松戸市	40	鉄骨事業・その他	100	当社が受注した鉄骨の製作及び現場工事の施工を一部発注しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任２名
㈱シップス	千葉県松戸市	270	その他	100	当社で発生する複写業務やＯＡ機器、文具等の一部を発注しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任１名

(注) １　「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２　上記４社は有価証券報告書を提出しておりません。
３　特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁事業	347
鉄骨事業	155
その他	79
合 計	581

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2 従業員が前連結会計年度末に比べ219名増加しております。これは、主として平成22年10月１日付けで株式会社ハルテックと合併したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
486	41.5	16.3	5,969,790

セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁事業	347
鉄骨事業	82
その他	57
合 計	486

(注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
3 従業員が前事業年度末に比べ202名増加しております。これは、主として平成22年10月１日付けで株式会社ハルテックと合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策やアジアを中心とした好調な外需に支えられ企業業績は回復基調で推移いたしましたが、夏場以降の急激な円高や一部の経済対策が終了したことにより足踏み状態となりました。そのようななか、３月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に広い範囲に甚大な被害をもたらし、国内経済に与える影響は計り知れず、先行き不透明な状況となっております。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、公共事業費の削減政策などにより新設橋梁の発注量は前年を下回り、受注競争は一層熾烈なものとなりました。一方、鉄骨では、後半になり首都圏の大型物件に一部動きが見られたものの、地方都市圏の設備投資は回復の兆しが見えず厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックは平成22年10月１日をもって合併し、商号を株式会社駒井ハルテックとして新たにスタートいたしました。当連結会計年度の受注高は、株式会社ハルテックの平成22年９月末の受注残高166億円を加え、総額476億円（前期比32.1%増）となりました。また、売上高は、462億円（同0.2%減）となりました。

これにより当連結会計年度末の受注残高は336億円（同6.3%増）となっております。

損益につきましては、大型橋梁工事の追加変更等による利益計上が寄与し営業利益10億１千６百万円（同46.5%増）、経常利益９億２千４百万円（同63.1%増）となりました。また、特別利益として合併に伴う「負ののれん発生益」47億８千９百万円、特別損失として合併を機に所有資産の回収可能性を検討し「固定資産の減損損失」39億７千４百万円及び震災により当社連結子会社である東北鉄骨橋梁株式会社岩沼工場が津波による冠水の被害を受け、その「災害損失」９千７百万円、「災害損失引当金繰入額」４億３千万円を計上したことなどにより、当期純利益は９億９千７百万円（同99.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

― 橋梁事業 ―

当連結会計年度の受注高は、国土交通省中部地方整備局・豊川橋南ＩＣ橋、首都高速道路株式会社・ＹＫ１３工区他の工事に株式会社ハルテックの平成22年９月末の受注残高166億円を加え243億円（前期比218.6%増）となりました。

完成工事高は、国土交通省関東地方整備局・根岸地区高架橋製作工事、長崎県・伊王島大橋他の工事で165億円（同37.9%増）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は182億円（同74.3%増）となっております。

― 鉄骨事業 ―

当連結会計年度の受注高は、環状二号新宿・虎ノ門地区Ⅲ街区、（仮称）神田駿河台４－６計画新築工事他で232億円（前期比18.1%減）となりました。

完成工事高は、(仮称)日本橋室町野村ビル新築工事、(仮称)新飯野ビル計画、（仮称）汐留プロジェクト新築工事他の工事で290億円（同14.5%減）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は154億円（同27.2%減）となっております。

― そ の 他 ―

当社は、大阪市西淀川区にある大阪工場の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、印刷事業等を営む株式会社シップスを新たに連結対象にしたことにより、当連結会計年度におけるその他の売上高は６億円（前期比85.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ20億５千８百万円増加（内、合併による増加額は23億２千３百万円）し64億９千１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は５億５千万円（前連結会計年度２億７千８百万円の収入）となりました。これは未成工事受入金の減少11億１千５百万円、利息の支払２億３千１百万円があったものの、仕入債務の増加20億５千３百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は２億３千万円（前連結会計年度３億５千３百万円の支出）となりました。これは固定資産の取得による支出２億６千６百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は６億７百万円（前連結会計年度14億５千２百万円の収入）となりました。これは社債の発行による収入12億７千１百万円があったものの、短期借入金の返済９億５千万円、長期借入金の返済９億２千９百万円の支出があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
橋 梁 事 業	16,560	―
鉄 骨 事 業	28,956	―
そ の 他	0	―
合 計	45,517	―

(注) 上記生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。

(2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注高	橋 梁 事 業	24,351	―
	鉄 骨 事 業	23,262	―
	合　　計	47,614	―

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成23年３月31日現在)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注残高	橋 梁 事 業	18,206	―
	鉄 骨 事 業	15,433	―
	合　　計	33,639	―

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
橋 梁 事 業	16,590	―
鉄 骨 事 業	29,027	―
そ の 他	618	―
合　　計	46,236	―

(注) 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

相手先	金額(百万円)	割合(%)
㈱大林組	13,024	28.12
大成建設㈱	7,571	16.34
㈱竹中工務店	5,956	12.86

当連結会計年度

相手先	金額(百万円)	割合(%)
㈱大林組	9,033	19.54
大成建設㈱	7,294	15.78
国土交通省	5,876	12.71
戸田建設㈱	4,811	10.41

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、橋梁では震災の復興事業計画次第で新設などの発注時期に影響を及ぼすことが予測され、一方鉄骨では民間の設備投資が更に落ち込むことが懸念されます。

駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックは平成22年10月１日をもって合併し、株式会社駒井ハルテックとして新たにスタートいたしましたが、合併効果を最大限に発揮するために、経営方針や事業の方向性を含めた以下の６項目を骨子とした平成23年４月から３ヵ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。

１.受注力の強化
２.フレキシブルな生産体制の構築
３.補修・保全事業の差別化
４.海外事業の体制整備
５.経費削減
６.人材育成と活用

橋梁事業では、技術提案力の強化、積算精度の向上、企業・技術者に対する評価の向上への取り組みにより総合力を強化し受注拡大を図るとともに、民間需要については、技術提案型の営業を推進してまいります。また、補修・保全事業については、当社独自の施工方法など技術的特徴を明確にし、地域を設定した重点的な活動を図ってまいります。これらの施策により新設から保全まで一貫した展開による事業規模の維持・拡大を目指してまいります。

鉄骨事業では、各製作段階におけるプロセス管理の徹底などによる品質の向上、溶接をはじめとする生産技術の向上を目指してまいります。また、三次元CADの活用によりコスト競争力の強化を図るとともに、事業会社・設計会社・建設会社等への営業活動を強化し、厳しい環境下での受注量確保を図ってまいります。

環境事業では、国内電力政策として太陽光・風力などの再生可能エネルギーが評価されつつあり、分散型エネルギー需要もあることから、中型風車のメリットを活かした受注戦略で国内での実績作りを目指してまいります。また、アジア・アメリカなど海外で中型風車のニーズがある地域に対しても気象条件など地域の特性にあった技術を提供し、受注を図ってまいります。

また、生産体制につきましては事業部制から生産本部の一元化へと機構改革を実施し、橋梁と鉄骨の枠を超えた連携強化と情報の共有化を進めるとともに、富津・和歌山両工場が各種鋼構造物に柔軟な対応ができるようフレキシブルな生産体制の構築を推進してまいります。

海外展開においては、国内で蓄積した技術を基盤として、今後増大する海外マーケットでのODA事業・国際入札大型橋梁・難易度の高い建築鉄骨などをターゲットにグローバル企業としての成長を目指します。

更に、徹底した経費削減によりコスト競争力を強化し、また、従業員個々の意欲や能力を高め「競争力の強化」を人材育成・人材活用の立場から推進してまいります。

なお、当社グループの東北鉄骨橋梁株式会社岩沼工場は、３月の震災により建物および生産設備等に津波による冠水の被害を受けました。現地では、当社グループの全面的な支援の下、早期の操業再開を目指し、鋭意復旧作業を進めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業への依存

当社グループの主力事業一つである橋梁事業は、その殆どが公共事業であります。国、地方公共団体ともに厳しい財政事情にあり公共事業は抑制傾向が続いております。その結果受注量の減少により業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(2)鋼材価格の変動

鋼材等材料価格が高騰した際、価格上昇分が速やかに製品価格に反映されない場合は、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3)安全上のリスク

当社グループが取り扱う鉄構製品の橋梁・鉄骨は大きな重量物で、工場製作や現場設置において危険な作業をともないます。当社グループでは安全対策を何よりも優先しておりますが、万が一事故を起こした場合は、直接的な損害だけではなく、社会的信用の失墜、指名停止措置などの行政処分により受注量の減少等、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 品質の保証

当社グループでは品質管理に万全を期しておりますが、万が一瑕疵が見つかった場合は調査、復旧を迅速に進めると共に、再発防止にも注力いたします。また、直接的な費用だけではなく、利用者の安全確保の為の交通規制等状況によっては多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（株式会社ハルテックとの合併）

当社は、平成22年６月29日開催の定時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成22年10月１日に株式会社ハルテックと合併し、商号を「株式会社駒井ハルテック」といたしました。

当該合併に関する主要な事項は「第５経理の状況　１連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (２財務諸表等 (1)財務諸表) 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁・鉄骨の製作及び架設段階での最先端の技術を中心に研究開発活動を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は４千８百万円であります。

当連結会計年度の研究開発の部門別内容については以下のとおりであります。

―橋梁事業―

新設橋梁に関する研究開発に加え、予防保全分野における研究開発にも重点を置いております。
当連結会計年度に実施した研究開発項目とその概略の内容を以下に示します。

１．　落橋防止装置ブラケットの製品化
２．　合成床版底鋼板部コンクリート充填および劣化状況の非接触調査方法の開発
３．　合成床版パイプスラブの自動作図・原寸システムの改良
４．　橋梁における新架設工法の開発

１．につきましては、落橋防止装置ブラケットの標準化を図ることを目的に開発を進めてまいりました。前連結会計年度に拡大孔とビルドアップワッシャーの実用性の検証実験、FEM解析により構造安全性を検証してまいりましたが、当連結会計年度は平成23年１月にNETISに登録を行うとともに、４月には特許の取得を行いました。

２．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。合成床版は床版下面が鋼板に覆われており、施工時のコンクリート未充填箇所やコンクリートの剥離、水の浸入の調査が簡便に行えないのが現状であります。そこで底鋼板に接触して調査を行う方法を技術的に確立すると共に、足場などを設置せずに地面から眺めるように調査する工法の研究開発を進めております。

３．につきましては、平成21年度に国土技術政策総合研究所から「鋼コンクリート合成床版の疲労耐久性評価手法の信頼性向上に関する共同研究」として公募があった件に応募し現在共同研究を継続している案件です。研究期間は平成24年３月までの予定です。

４．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。橋梁補修工事の現場における工程の短縮とコスト縮減を目標とし、環境にも優しい当社独自の架設工法について特許取得を目指し、研究活動を行っています。次連結会計年度は実工事で適用を図り、改善を進めながら検討を行ってまいります。

当連結会計年度における橋梁事業の研究開発費は１千８百万円であります。

―鉄骨事業―

鉄骨部門は、生産技術の研究・開発を中心に取り組んでおります。
当連結会計年度に実施した項目とその概略を以下に示します。

１．多層サブマージアーク（ＳＡＷ）溶接工法の確立
２．狭開先溶接に関する研究

１．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。ボックス柱角継手部の溶接施工について、従来の下盛半自動溶接＋表層ＳＡＷ工法に対し、溶接効率の高い多層ＳＡＷを適用することにより、生産性の向上を図る目的で研究を進めています。当連結会計年度では、板厚80mmの極厚ボックス柱の角溶接に42°Ｖ形開先を設け、11パスの多層ＳＡＷの溶接施工条件を社内実験データとして確立し、実工事の溶接施工試験に採用しました。試験結果は良好で、本体鉄骨工事に採用しています。次連結会計年度については、更なる効率化を目指し、２段開先加工による80mm板厚角継手４パス多層ＳＡＷの研究を継続して進めてまいります。

２．につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。従来の一般的な完全溶け込み溶接部のレ形35°開先に対して、狭開先の溶接では溶接量を軽減できるため、コスト削減、工期短縮および溶接変形の抑制に効果があります。併せてエレクトロスラグ溶接のルートギャップについても現状の23mmに対して狭く出来ないか、検証試験を実施し社内標準化に向けた研究開発を進めております。翌連結会計年度も開発を継続してまいります。

建築部門は、新技術・新製品の研究・開発を中心に取り組んでおります。
当連結会計年度に実施した項目とその概略を以下に示します。
柱梁接合部の研究・開発

上記につきましては、前連結会計年度からの継続研究であり、翌連結会計年度も研究を継続してまいります。製作コストの低減を図った中小ビル鉄骨向けの新しい柱梁接合部の研究に取り組んでおります。当連結会計年度は数値解析と縮小試験体での実験を行い、
構造特性の検証を進めてまいりました。今後は製造方法の効率化について検証を進めてまいります。

当連結会計年度における鉄骨事業の研究開発費は４百万円であります。

―その他―
環境部門における当連結会計年度に実施いたしました項目と概略の内容を以下に示します。
１．風力発電について研究機関との共同研究
２．風況調査
３．風車音に関する共同研究

１．につきましては、前連結会計年度から引き続き九州大学及び松宮煇氏との共同研究を進め、当社製風力発電機ＫＷＴ300の性能評価方法に関する研究成果を、平成22年６月開催のRE2010（再生可能エネルギー2010国際会議）で公表しました。
また、独立行政法人港湾空港技術研究所、足利工業大学、北海道工業大学と当社の４者で、「沿岸域中型風車の開発・検証と港湾や漁港における自己利用型風力エネルギーの活用に関する検討」を進めております。

２．につきましては、大分県姫島村および鹿児島県龍郷町の２地点において、それぞれ平成22年12月、平成23年３月から１年間の予定で風況調査を開始しました。

３．につきましては、前連結会計年度に引き続きNEDOの研究委託業務である「次世代風力発電技術研究開発（風車音低減対策）」について、E&Eソリューション、INCエンジニアリングと共同で実施し、平成23年３月に終了しました。当社は、ブレードの風切音対策を担当し、風洞実験によりブレード形状を検討し、試作ブレードを当社富津工場の風力発電機に取り付け、風車音の計測を行いました。

当連結会計年度におけるその他事業の研究開発費は２千４百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、重要な取引はすべて会計記録に適切に記録しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものと考えております。賞与引当金は過去の賞与の支給実績、業績による変動、取締役会の審議状況、労働組合との交渉経過等を勘案して算出した支給見込額を計上しております。当連結会計年度末の手持工事について決算日後に発生すると見込まれる損失額に対しては、適正な工事損失引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高については、前連結会計年度比0.2%減の462億円となりました。損益につきましては、大型橋梁工事の追加変更等による利益計上が寄与し営業利益10億１千６百万円、経常利益９億２千４百万円となりました。また、特別利益として合併に伴う「負ののれん発生益」47億８千９百万円、特別損失として合併を機に所有資産の回収可能性を検討し「固定資産の減損損失」39億７千４百万円及び震災により当社連結子会社である東北鉄骨橋梁株式会社岩沼工場が津波による冠水の被害を受けその「災害損失」９千７百万円、「災害損失引当金繰入額」４億３千万円を計上したことなどにより、当期純利益は９億９千７百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁では、公共事業費の削減などにより新設橋梁の建設は減少する傾向にありますが、過去に建設された橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事の増加が見込まれます。

一方、鉄骨では、景気の低迷により、引き続き地方都市圏での民間の設備投資は回復の兆しが見えず、当面は深刻な状況が続くものと見込まれます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは５億５千万円の収入となりました。これは未成工事受入金の減少、利息の支払があったものの、仕入債務の増加があったことが主な原因であります。投資活動によるキャッシュ・フローは、２億３千万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行があったものの、短期借入金の返済、長期借入金の返済があったことなどにより６億７百万円の支出となりました。以上により当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、合併による増加額23億２千３百万円があったものの、前連結会計年度より20億５千８百万円多い64億９千１百万円となりました。なお、当社は取引銀行５行と総額50億円のコミットメント契約を締結しております。

(5) 資産、負債、純資産の状況

平成22年10月１日付で株式会社ハルテックと合併し同社の資産、負債、純資産を受け入れております。

当連結会計年度末における総資産は576億６千３百万円（前連結会計年度末比97億１千７百万円増加）となりました。なお、合併による増加額は118億９千８百万円であります。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金が38億３千８百万円増加したことなどにより流動資産が354億４千５百万円（前連結会計年度末比95億９千８百万円増加）となりました。なお、合併による増加額は64億３千６百万円であります。固定資産は、合併による増加額54億６千１百万円がありましたが、減損損失39億７千４百万円を計上したしたことなどにより222億１千８百万円（前連結会計年度末比１億１千８百万円増加）となりました。

負債の部では、支払手形・工事未払金が49億１千７百万円増加したことなどにより流動負債218億６千３百万円（前連結会計年度末比56億８千万円増加）となりました。固定負債は77億２千７百万円（前連結会計年度末比11億３千万円増加）となり、負債合計は295億９千万円となりました。なお、合併による増加額は流動負債37億８千万円、固定負債10億４千７百万円であります。

純資産の部では、合併により資本剰余金が19億５千９百万円、利益剰余金が19億５千万円増加したことなどにより純資産は280億７千３百万円（前連結会計年度末比29億５百万円増加）となりました。

※以上、**第２　事業の状況** の金額には、消費税等は含まれておりません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資は、既存設備の更新等を中心に総額３億１百万円を実施いたしました。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
本店 (大阪市港区)	橋梁事業 鉄骨事業	営業及び事務	88	―	466	272	13	373	88
富津工場 (千葉県富津市)	橋梁事業 鉄骨事業	生産設備	2,348	635	150,399	6,831	43	9,857	144
和歌山工場 (日高郡由良町)	橋梁事業	生産設備	841	226	68,639	873	192	2,132	108
大阪工場 (大阪市西淀川区)	橋梁事業 鉄骨事業 その他	生産設備	208	70	91,138	855	8	1,144	7

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
東北鉄骨橋梁㈱ 岩沼工場 (宮城県岩沼市)	橋梁事業 鉄骨事業	生産設備	260	198	67,746	316	31	805	29

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	賃借料(百万円)
本社 (東京都台東区)	橋梁事業 鉄骨事業	営業及び事務	55	年間 54
大阪支店 (大阪市西区)	橋梁事業	営業及び事務	31	13

(注)大阪支店は、平成22年度10月１日の合併に伴い継承した事業所であり、賃借料は半年間の実際支払額であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

※以上 第３ 設備の状況 の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式は1,000株であります。
計	49,727,091	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日 (注)	13,294	49,727	―	6,619	―	6,273

(注) 合併に際して普通株式13,294,380株を発行し、平成22年９月30日最終の株式会社ハルテック株主名簿に記載された株主に対して１株につき当社の株式0.65株を割り当て交付したことに伴い、普通株式が49,727,091株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	35	40	158	39	4	6,976	7,252	―
所有株式数(単元)	―	12,782	883	15,247	1,737	10	19,065	49,727	1,408,091
所有株式数の割合(%)	―	25.71	1.78	30.66	3.49	0.02	38.34	100.00	―

(注)１　自己株式178,635株は、「個人その他」に178単元、「単元未満株式の状況」に635株含まれております。
なお、自己株式178,635株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は177,635株であります。
２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、５単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口１、信託口６、信託口３、信託口２、信託口７、信託口５、信託口８、信託口９、信託口４）	東京都中央区晴海１-８-11	3,697	7.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１-１-２	2,169	4.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１-６-６	1,960	3.94
株式会社メタルワン	東京都港区芝３-23-１	1,942	3.91
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２-２-３	1,718	3.46
三井物産スチール株式会社	京都港区赤坂５-３-１	1,432	2.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２-２-１	1,343	2.70
株式会社北都鉄工	石川県白山市福留町555	1,000	2.01
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町１-６-１	1,000	2.01
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜４-５-33	974	1.96
計	―	17,237	34.66

(注)　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口１、信託口６、信託口３、信託口２、信託口７、信託口５、信託口８、信託口９、信託口４）の所有株式の内訳は、信託口が1,879,000株、信託口１が280,000株、信託口６が273,000株、信託口３が271,000株、信託口２が232,000株、信託口７が231,000株、信託口５が224,000株、信託口８が215,000株、信託口９が61,000株、信託口４が31,000株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,142,000	48,142	―
単元未満株式	普通株式 1,408,091	―	―
発行済株式総数	49,727,091	―	―
総株主の議決権	―	48,142	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数５個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式635株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市港区磯路２－20－21	177,000	―	177,000	0.36
計	―	177,000	―	177,000	0.36

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数１個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第７号及び会社法第155条第９号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	125	17,375
当期間における取得自己株式	―	―

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43,914	7,552,426
当期間における取得自己株式	5,764	1,455,456

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	900,000	254,251,651	―	―
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,650	707,730	750	193,149
保有自己株式数	177,635	―	182,649	―

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主に対し事業収益に応じた安定・継続的な配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当については、合併を記念し、１株当たり普通配当２円に記念配当１円を加え計３円とし、中間配当金（２円）と合わせて５円としております。

内部留保金の使途については、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月12日 取締役会決議	70	2
平成23年６月29日 定時株主総会決議	148	3

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	511	307	328	239	274
最低(円)	251	146	121	153	133

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	157	171	205	232	242	260
最低(円)	135	133	164	191	209	147

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		須 賀 安 生	昭和20年９月22日生	昭和44年４月 平成元年６月 平成８年６月 平成11年６月 平成13年６月 平成14年４月 平成15年４月 平成18年４月	当社入社 橋梁営業部長 理事 取締役 常務取締役 常務取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 代表取締役社長(現)	(注)2	27
代表取締役副社長	社長補佐、総務本部長、コンプライアンス室担当	北 垣 一 郎	昭和24年８月５日生	昭和48年４月 平成10年５月 平成13年５月 平成14年９月 平成16年６月 平成20年６月 平成22年10月	株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 同行長崎支店長 同行臨店指導室長 株式会社ハルテック入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	11
専務取締役兼専務執行役員	生産本部長	福 井 康 夫	昭和25年３月５日生	昭和48年４月 平成７年２月 平成16年６月 平成20年６月 平成22年10月	株式会社春本鐵工所（平成８年株式会社春本鐵工、平成13年株式会社ハルテックに社名変更）入社 同社大阪工場長 同社取締役 同社取締役副社長 当社専務取締役兼専務執行役員(現)	(注)3	9
専務取締役兼専務執行役員	鉄構営業本部長	田 中 進	昭和28年６月10日生	昭和52年４月 平成８年４月 平成16年４月 平成16年12月 平成18年４月 平成18年10月 平成19年６月 平成20年３月 平成20年６月 平成22年６月	当社入社 東京工場生産計画部長 鉄構事業部生産本部副本部長 理事、鉄構事業部生産本部長 執行役員、鉄構生産本部長 株式会社新テクノスクエア代表取締役会長（現） 取締役兼執行役員 鉄構事業部長 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員（現）	(注)2	4
専務取締役兼専務執行役員	企画・管理本部長、海外事業室長、内部監査委員会委員長	鬼 澤 洋	昭和29年９月20日生	昭和53年４月 平成15年10月 平成17年７月 平成17年11月 平成18年４月 平成19年４月 平成19年６月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年６月 平成22年６月	当社入社 橋梁事業部原価管理室長 橋梁営業本部統括部長 経営企画部長 理事、調達センター副センター長 橋梁本部長 取締役兼執行役員 橋梁事業部長、内部監査委員会委員長（現） 調達センター長（現） 常務取締役兼常務執行役員 専務取締役兼専務執行役員（現）	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役兼常務執行役員	橋梁営業本部長、技術委員会委員長	竹 中 裕 文	昭和27年６月12日生	昭和53年４月 平成９年12月 平成16年６月 平成17年６月 平成22年10月	株式会社春本鐵工所（平成８年株式会社春本鐵工、平成13年株式会社ハルテックに社名変更）入社 同社本社設計部長 同社執行役員 同社取締役 当社常務取締役兼常務執行役員(現)	(注)3	9
取締役兼執行役員	生産本部副本部長 兼製造グループ長	清 水 時 男	昭和29年１月11日生	昭和47年４月 平成13年７月 平成18年４月 平成19年12月 平成20年６月 平成22年６月	当社入社 鉄構部部長 理事 上海駒建鋼結構技術有限公司董事長兼総経理（現） 執行役員 取締役兼執行役員（現）	(注)4	13
常任監査役(常勤)		中 島 良 純	昭和23年８月24日生	平成11年２月 平成12年11月 平成15年６月 平成22年10月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)与信監査部部長 当社入社 監査役 常任監査役(現)	(注)5	―
監査役(常勤)		浜 村 正 信	昭和24年４月３日生	昭和48年４月 平成８年10月 平成11年６月 平成22年６月 平成22年10月	株式会社春本鐵工所（平成８年株式会社春本鐵工、平成13年株式会社ハルテックに社名変更）入社 同社本店設計部長 同社取締役 同社監査役 当社監査役(現)	(注)6	13
監査役		北 井 潔	昭和22年３月24日生	平成11年３月 平成14年３月 平成14年６月 平成14年６月 平成15年６月	日本生命保険相互会社常務取締役 同社取締役 秋田アトリオンビル株式会社代表取締役社長（現） 新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長（現） 当社監査役(現)	(注)5	―
監査役		吉 松 均	昭和23年７月７日生	平成17年６月 平成18年４月 平成18年５月 平成23年６月 平成23年６月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)専務取締役 同行取締役 三井住友カード株式会社代表取締役副社長 三井住友カード株式会社代表取締役副会長（現） 当社監査役(現)	(注)5	―
計							100

(注) 1 監査役北井潔及び同吉松均は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役須賀安生、同田中進、同鬼澤洋の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役北垣一郎、同福井康夫、同竹中裕文の任期は、平成22年10月１日から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役清水時男の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役中島良純、同北井潔、同吉松均の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役浜村正信の任期は、平成22年10月１日から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7　当社では、意思決定機能と業務執行機能を分離し、より迅速な経営判断と業務執行により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は13名で、上記取締役兼任の５名(福井康夫、田中進、鬼澤洋、竹中裕文、清水時男)及び以下の８名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	安全品質管理室長、環境品質管理室担当、環境事業部副担当、中央安全衛生委員会委員長、環境品質委員会委員長	庄　山　　修
執行役員	環境事業部担当	駒 井 恵 美
執行役員	生産本部副本部長 特命担当(工事)	鮫 島 能 章
執行役員	生産本部工事グループ長	松 本 淳 司
執行役員	総務本部財務部長、関係会社担当	中 村 貴 任
執行役員	生産本部副本部長 特命担当(技術・製造)、原価管理室長	長谷川 敏 之
執行役員	生産本部製造グループ富津工場長	東　　隆　行
執行役員	生産本部技術グループ長、企画・管理本部経営企画部担当	富 本　　信

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会基盤整備の一翼を担う企業としての自覚と責任を持ち、透明性・健全性の高い信頼される経営を行うことで企業価値の向上を目指すことを重要な経営課題と考えております。

そのために、経営監視機能の充実を図り、経営者並びに従業員の責任を明確化し、適時適切な情報開示を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンスの充実を進めております。

なお、当社グループとしては、会計システムおよび監査の一貫性を確保し、業務関連部門の執行責任者が関連会社の取締役を兼務することにより、業務の連携性・透明性を確保しております。

また、法令遵守に関する指導・支援を行うことにより、グループ全体としてのコンプライアンスの定着・徹底を図っております。

① 会社の機関の内容

当社では平成14年度より執行役員制度を導入しており、取締役を少人数化することで迅速な経営判断を行えるようにするとともに、意思決定機能と業務執行機能を分離することにより責任と権限を明確にして経営効率の向上を目指しております。

また、当社は監査役会設置会社で、社外監査役２名を含む４名の監査役が、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席しております。この他、当社監査役は、会計監査人の監査に立会うとともに、会計監査人と会合を持ち、監査の計画、監査の実施状況等の説明および意見交換等を行い、連携を保っております。 また、会計監査人と代表取締役との間で会合を行っており、これに監査役も参加し、会社の事業環境、基本方針、重要な会計方針の説明および意見交換を行っている他、監査業務の実施や内部統制システムの整備、あるいは品質管理および安全管理等に関して、コンプライアンス委員会、環境品質委員会、中央安全衛生委員会および内部監査委員会と定期会合および意見交換等を行っております。

イ 内部統制システム整備の状況

当社は、事業活動の目的達成のため、経営者、各部門の執行責任者が、経営管理、業務管理、業務執行の状況について密接に意見・情報を交換することを基本とする内部統制システムを整備しております。

これにより業務の有効性を高め、且つ経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識評価し、健全な事業活動を推進することで企業価値の向上を目指しております。

平成17年４月にコンプライアンス室を設置して社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けた全社的取組みを開始し、平成17年６月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を新設して、コンプライアンス宣言や行動規範を制定してまいりました。その後もコンプライアンス委員会およびコンプライアンス室を中心に社員教育の徹底、社内監視体制の強化、法令違反に対する罰則強化を含めた懲戒制度の見直しを進めてきております。

また、平成18年４月に「コンプライアンス・マニュアル」「報告・連絡・相談実施基準」「リスク管理実施基準」等の規定を制定して、内部統制の基盤となる情報管理に関する判断基準およびリスクの評価、対応、危機管理等の実施手順を明確にしてまいりました。加えて、特に当社としましては独占禁止法遵守のための取り組みを優先して「独占禁止法遵守行動指針」「独禁法違反行為に対する処分規定」および「社内通報制度」を制定し、内部統制環境を整備してまいりました。

更に、平成18年５月の取締役会において、会社法及び会社法施行規則の施行に伴い業務の適正を確保する体制の整備に向けた内部統制システムの基本方針を決議してきたところですが、平成22年10月1日付けで当社と株式会社ハルテックが合併したことに伴い、同日開催の取締役会において、内部統制に係る体制ならびに重要な社内規程類の見直しを行っております。その基本方針の内容は、以下のとおりです。

1） 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a 総務部門及び財務部門は、全社に共通する重要な規程・記録類を整備して、それぞれ適切に管理・運用いたします。

b 各部門においては、部署ごとに業務標準を整備し、それぞれが管理すべき文書・記録類を明確にして、規定された手順に従って作成・保管いたします。

2）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a 損失の危険を管理するために、全社規定として「リスク管理実施基準」を定め、以下の事項を実施する体制を確立いたします。

a) 損失の危険発生を予防するための措置を講じること

b) 危機的状況に陥った場合は、危険の拡大・深刻化を防ぐこと

c) 危険発生による被害を最小限に食い止めること

d) 危機的状況を正常な状態に戻すこと

e) 既に発生した危機的状況を繰り返すことがないよう、再発防止策を講ずること

f) その他、リスク管理を実施することが望ましいと判断する事項

b 日常的に密接に意見・情報を交換することにより危険の予兆の早期発見に努め、損失の危険が顕在化してきた場合には関係部署が総務部・コンプライアンス室等と連携して、aのb)～e)に記載した目的の達成を図ります。

3）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 部門ごとの職務執行責任を明確にし、効率的に運営するために執行役員制度を導入しております。

b 重要案件の決議、各部門及び各種委員会の運営状況・実施状況等の報告・確認は取締役会・経営会議で行うものとし、取締役及び監査役に加えて執行役員も出席して意思決定の透明性を高めるとともに、情報の共有化を図ります。

c 中長期的な展望に立って経営計画を策定し、年度ごとに実施する事項及び達成すべき目標を明確にすることにより、職務の執行が効率的に行われることを確保いたします。

d 年度ごとに会社が到達すべき目標を定めて、それを各部門・部署に展開、ブレークダウンし、四半期ごとに目標達成度を診断することにより短期的な効率性を確保いたします。

e 手順書がなければ職務の執行が効率的に行われない可能性がある業務については、部門ごとに必要な手順書類を整備いたします。

f 経営全般に関わる経営資源、財務状況、受注の確保、製品品質、施工の安全等に関する事項を経営トップが年度ごとに診断し、見直しを図ることにより、経営システムの有効性及び職務執行効率性のスパイラルアップを図ります。

4）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a コンプライアンス室を設置し、専従者を配置いたします。

b コンプライアンス委員会を設置し、各部門の執行責任者を委員に任命することにより、全体的な調整を行うとともに牽制作用を有効に機能させます。

c 部署ごとに業務に関連する法令等を明確にし、一覧表を作成させます。

d あらかじめ定められた間隔で、全部署を対象に内部業務監査を実施いたします。

e 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を排除するとともに、有事の際は警察・弁護士等の外部機関と緊密に連携し、迅速かつ組織的に対処いたします。

5）当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a 当社において確立した内部統制システムを指導・教育し、普及を図ります。

b 半期ごとに関係会社会議を開催して、業務の透明性及び密接な連携性を確保いたします。

c 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、維持、向上を図ります。また、それを評価するために内部監査委員会を設置いたします。

d 会計事務のＩＴ化を進め、システムを統一化することで財務会計の透明性を確保いたします。

e 関係会社を担当する事業部門を明確にし、当該部門が企業統治に関する責任を負います。

f 関係会社の取締役として、当社の担当事業部門の執行責任者が兼務することにより、業務の連携性を確保いたします。

g 関係会社の監査役として、当社監査役が重任することにより、監査の一貫性を確保し透明性を高めます。

h 当社の会計監査人に連結関係会社の監査を委託することにより、会計監査の一貫性、透明性を確保いたします。

i 関係会社の代表に財務諸表が適正に作成されたことを確認させ、確認書を提出させます。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会からの求めがあった場合、１名又は若干名の監査役補助員を配置いたします。

7）監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

a 監査役補助員の選任及び異動は監査役会の承認を受けるものといたします。

b 監査役補助員の人事考課及び労務管理は常任監査役が行うものといたします。

c 監査役補助員の監査における、調査及び文書閲覧の権限は監査役に準ずるものといたします。

8）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a 監査役は、取締役会・経営会議、取締役連絡会、関係会社会議及びコンプライアンス委員会に出席し、重要案件の決議、各部門及び各種委員会の運営状況・実施状況等の報告を受け、確認を行います。

b 取締役及び使用人が当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知り得た場合は、監査役に都度報告いたします。

c 監査役は、コンプライアンス室が実施した内部業務監査等の実施状況及びその結果、並びに社内通報の内容及びその対策等について、報告を受け、確認を行います。

d 監査役は、半期ごとに代表取締役と監査役会との意見交換会を開催して、経営方針の蓋然的説明を受け、それに対する監査役の意見を経営に反映させます。

e 監査役に文書で報告すべき事項の詳細は、監査役と協議の上決定いたします。

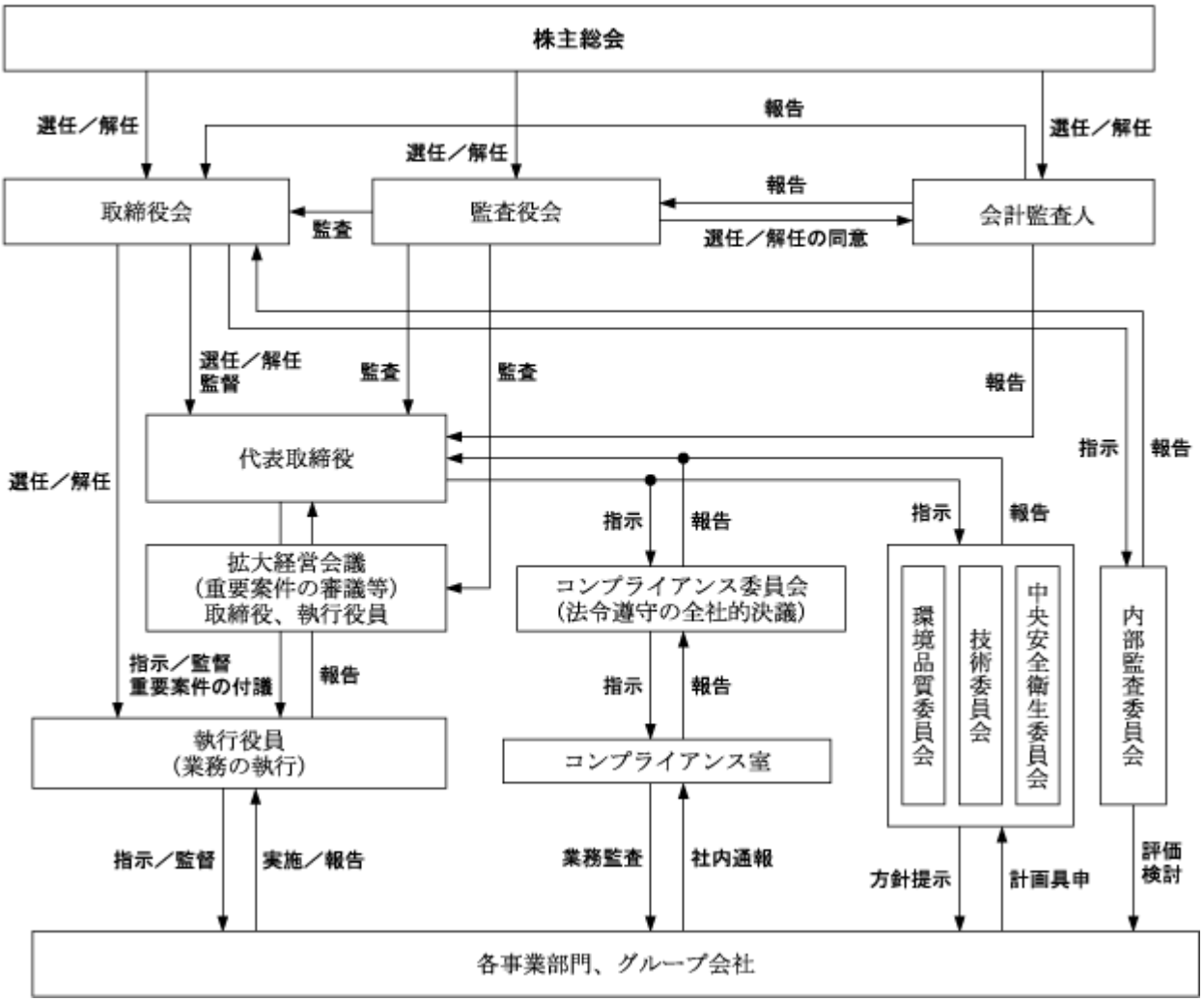
f 監査役が閲覧を求める文書・記録類は保管部署が閲覧に協力し、正当な理由なく拒否してはならないものといたします。

9）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a 監査役が求めた場合、コンプライアンス室は監査役と協議の上必要な監査を実施いたします。

b 監査役が求めた場合、環境品質管理室は内部品質環境監査で得られた情報及び製品の不具合に関する情報を、安全管理部署は発生した事故の情報を提供するものといたします。

コーポレートガバナンス模式図



② リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な会社情報を管理組織を通じて社内トップに集約すると同時に情報管理責任者である総務部担当役員にも報告される社内体制を構築しております。

また、グループ各社に対しては、当社役員が各社の役員を兼務するとともに、当社役員・監査役と各社代表者による関係会社会議及び各社ごとの個別会議を定期的に開催しており、情報の早期収集・共有を図り、適切な経営指導を行うよう努めております。

③ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞 与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	86	86	―	―	―	9
監査役(社外監査役を除く)	28	28	―	―	―	3
社外役員	10	10	―	―	―	2

(注) 1 上記の取締役９名には、平成22年６月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了で退任した取締役１名及び辞任した取締役１名が含まれております。
2 上記の監査役３名には、平成22年９月30日付で辞任した監査役１名が含まれております。
3 上記の他、使用人兼務取締役の使用人部分の報酬等の総額は、３名で14百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役は取締役会において、監査役は監査役会において決定しております。

役員の報酬の額は、１年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、決定しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役・執行役員及び使用人との意見疎通を図り、各部門からその職務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況（法令等遵守体制およびリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査し、業務執行を監査しているほか、代表取締役との意見交換会の場を設けております。また、会計監査人から監査計画および監査方針の説明を受け、四半期毎に監査実施内容とその結果を聴取し、意見交換を行うとともに、必要に応じて、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、期末には「会計監査人の職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」に関する説明を受けております。さらに、内部監査部門の監査計画、監査実施状況、監査結果に関して定期的に意見交換を行っております。

また、当社は、取締役を委員長とする内部監査委員会を設置し、その下でスタッフ22名が担当しております。監査役は内部監査委員会より、財務報告に係る内部統制システムの評価結果の報告を受けております。

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人
	井上 正彦	
	林　由佳	

継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士７名、その他５名であります。

会計監査人は、四半期、期末だけでなく期中においても適宜監査を実施しており、会社からも経営に関わる重要な事項につき適宜報告を行っております。

⑥ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である北井潔は、日本生命保険相互会社常務取締役など、吉松均は株式会社三井住友銀行専務取締役などの要職をそれぞれ歴任し、経営に関する豊富な実務経験と高度な専門知識を有しており、これらを当社の監査体制に活かしております。なお、当社と社外監査役との間には取引等の利害関係はありません。

また当社は、社外監査役との間において、会社法第423条第１項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は８名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の投資株式

１）銘柄数：60

２）貸借対照表計上額の合計額：2,863百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
住友商事㈱	267,071	287	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱大林組	512,723	212	企業間取引の強化及び株式の安定化
住友金属工業㈱	682,730	193	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	339,310	166	株式の安定化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	46,898	144	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱横河ブリッジホールディングス	200,000	139	株式の安定化
野村ホールディングス㈱	189,645	130	企業間取引の強化
三井物産㈱	54,772	86	企業間取引の強化及び株式の安定化
高田機工㈱	400,000	72	株式の安定化
大成建設㈱	300,000	61	企業間取引の強化及び株式の安定化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	1,309,250	502	株式の安定化
住友商事㈱	267,071	317	企業間取引の強化及び株式の安定化
三菱商事㈱	100,000	230	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	77,392	200	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱大林組	517,723	191	企業間取引の強化及び株式の安定化
住友金属工業㈱	772,730	143	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱横河ブリッジホールディングス	200,000	122	株式の安定化
高田機工㈱	400,000	85	株式の安定化
野村ホールディングス㈱	189,645	82	企業間取引の強化
三井物産㈱	54,772	81	企業間取引の強化及び株式の安定化
大成建設㈱	300,000	61	企業間取引の強化及び株式の安定化
宮地エンジニアリンググループ㈱	490,000	55	企業間取引の強化
コカ・コーラセントラルジャパン㈱	44,405	50	株式の安定化
ダイビル㈱	64,680	46	企業間取引の強化
㈱神戸製鋼所	200,000	43	企業間取引の強化及び株式の安定化
パナソニック㈱	39,214	41	企業間取引の強化
近畿日本鉄道㈱	151,493	40	企業間取引の強化
㈱奥村組	104,430	36	企業間取引の強化
丸紅㈱	53,686	32	企業間取引の強化及び株式の安定化
ジェイエフイーホールディングス㈱	13,136	31	企業間取引の強化及び株式の安定化
新晃工業㈱	100,000	28	企業間取引の強化及び株式の安定化
中央三井トラストホールディングス㈱	84,500	24	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス㈱	50,482	19	企業間取引の強化
㈱パスコ	59,000	18	企業間取引の強化及び株式の安定化
新日本製鉄㈱	50,800	13	企業間取引の強化及び株式の安定化
戸田建設㈱	39,911	13	企業間取引の強化
ＪＦＥ商事ホールディングス㈱	34,260	12	企業間取引の強化及び株式の安定化
㈱川金ホールディングス	35,000	12	企業間取引の強化及び株式の安定化
鹿島建設㈱	49,807	11	企業間取引の強化
京浜急行電鉄㈱	18,434	10	企業間取引の強化及び株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	6	41	1
連結子会社	―	―	―	―
計	40	6	41	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

合意された手続による業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、工事件数、業務の特性等を勘案し合理的に決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３ 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成22年10月１日に株式会社ハルテックと合併したため、株式会社ハルテックの第70期事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定の基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

４ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等が開催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,433	6,491
受取手形・完成工事未収入金	16,045	19,884
未成工事支出金等	※3 641	※3 535
繰延税金資産	478	943
未収入金	3,860	6,303
その他	397	1,300
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	25,846	35,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 10,777	※2 16,179
機械・運搬具	6,966	8,741
土地	※2 12,689	※2 10,740
その他	1,607	2,549
減価償却累計額	△12,975	△19,550
有形固定資産合計	19,065	18,659
無形固定資産	56	110
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,544	※1, ※2 3,059
長期貸付金	46	123
その他	395	364
貸倒引当金	△8	△98
投資その他の資産合計	2,978	3,448
固定資産合計	22,100	22,218
資産合計	47,946	57,663
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,784	12,702
短期借入金	※2 6,003	※2 5,093
1年内償還予定の社債	―	260
未払法人税等	57	59
未成工事受入金	1,058	413
賞与引当金	127	291
災害損失引当金	―	430
工事損失引当金	※3 250	※3 1,175
その他	900	1,437
流動負債合計	16,182	21,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
固定負債		
社債	―	1,040
長期借入金	※2 3,298	※2 2,529
繰延税金負債	2,036	1,793
退職給付引当金	1,032	1,893
役員退職慰労引当金	11	―
その他	218	471
固定負債合計	6,597	7,727
負債合計	22,779	29,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	8,233
利益剰余金	11,888	12,663
自己株式	△293	△45
株主資本合計	24,489	27,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	602
為替換算調整勘定	5	―
その他の包括利益累計額合計	677	602
純資産合計	25,167	28,073
負債純資産合計	47,946	57,663

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
完成工事高	46,323	46,236
完成工事原価	※6 43,354	※6 42,435
完成工事総利益	2,969	3,800
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,275	※1, ※2 2,783
営業利益	694	1,016
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	34	53
受取家賃	32	41
材料屑売却益	51	59
雑収入	16	18
営業外収益合計	142	176
営業外費用		
支払利息	189	133
社債発行費	―	28
支払手数料	71	96
雑支出	8	9
営業外費用合計	269	267
経常利益	567	924
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	―
負ののれん発生益	―	4,789
その他	0	36
特別利益合計	7	4,825
特別損失		
固定資産売却損	※3 21	※3 10
固定資産除却損	10	55
減損損失	―	※5 3,974
災害による損失	―	※7 97
災害損失引当金繰入額	―	430
独占禁止法関連損失	※4 22	―
賦課金	13	―
その他	2	69
特別損失合計	70	4,638
税金等調整前当期純利益	503	1,112
法人税、住民税及び事業税	25	27
法人税等調整額	△22	87
法人税等合計	3	114
少数株主損益調整前当期純利益	―	997
当期純利益	500	997

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△69
為替換算調整勘定	―	△5
その他の包括利益合計	―	△75 ※2
包括利益	―	921 ※1
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	921
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
前期末残高	6,270	6,273
当期変動額		
合併による増加	―	1,960
自己株式の処分	3	△0
当期変動額合計	3	1,959
当期末残高	6,273	8,233
利益剰余金		
前期末残高	11,532	11,888
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△174
当期純利益	500	997
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	―	△48
自己株式の処分	△3	―
当期変動額合計	355	774
当期末残高	11,888	12,663
自己株式		
前期末残高	△292	△293
当期変動額		
合併による増加	―	254
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	247
当期末残高	△293	△45
株主資本合計		
前期末残高	24,130	24,489
当期変動額		
合併による増加	―	2,214
剰余金の配当	△141	△174
当期純利益	500	997
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	―	△48
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	358	2,981
当期末残高	24,489	27,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	564	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△69
当期変動額合計	107	△69
当期末残高	672	602
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	5	―
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	570	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△75
当期変動額合計	107	△75
当期末残高	677	602
純資産合計		
前期末残高	24,701	25,167
当期変動額		
合併による増加	―	2,214
剰余金の配当	△141	△174
当期純利益	500	997
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	―	△48
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△75
当期変動額合計	465	2,905
当期末残高	25,167	28,073

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	503	1,112
減価償却費	643	671
減損損失	―	3,974
負ののれん発生益	―	△4,789
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	35	54
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9	31
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	―
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△495	791
災害損失引当金の増減額（△は減少）	―	430
受取利息及び受取配当金	△42	△56
支払利息	260	229
社債発行費	―	28
有形固定資産除売却損益（△は益）	31	64
売上債権の増減額（△は増加）	2,727	△29
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	12,034	294
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,199	2,053
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△6,846	△1,115
その他	※1 918	※1 △2,931
小計	550	808
利息及び配当金の受取額	42	56
利息の支払額	△270	△231
法人税等の支払額	△44	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	―	△100
固定資産の取得による支出	△358	△266
固定資産の売却による収入	0	20
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	1	30
会員権の売却による収入	―	69
貸付けによる支出	△18	△0
貸付金の回収による収入	22	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353	△230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△230	△950
リース債務の返済による支出	△1	△19
長期借入れによる収入	3,330	200
長期借入金の返済による支出	△1,503	△929
社債の発行による収入	―	1,271
自己株式の取得による支出	△1	△7
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△141	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452	△607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,376	△288
現金及び現金同等物の期首残高	3,056	4,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	22
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	2,323
現金及び現金同等物の期末残高	4,433	6,491

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１ 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 ４社 主要な連結子会社名は「第１企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ―――――――― (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱シップス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 ４社 同　　左 （連結範囲の変更） 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱シップスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった上海駒井鉄工建設工程技術有限公司は、当連結会計年度に清算しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱新テクノスクエア (連結の範囲から除いた理由) 同　　左
２ 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(㈱シップス他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同　　左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(㈱新テクノスクエア他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と一致していない子会社１社については連結財務諸表作成に当たり連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
４ 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ＜時価のあるもの＞ 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ＜時価のないもの＞ 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物及び無形固定資産（リース資産を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 10年～50年 機械・運搬具 ４年～10年 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ＜時価のあるもの＞ 同　左 ＜時価のないもの＞ 同　左 たな卸資産 未成工事支出金 同　左 材料貯蔵品 同　左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同　左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 工事損失引当金 当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。 ―――――――― 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により発生の翌連結会計年度から５年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から５年間で費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同　　左 賞与引当金 同　　左 工事損失引当金 同　　左 災害損失引当金 東日本大震災による被災資産の原状回復費用の発生に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。 退職給付引当金 同　　左 ―――――――――

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	―――――――
	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は28,481百万円であります。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同　　左 なお、工事進行基準による完成工事高は42,242百万円であります。
	(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同　　左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左 ヘッジ方針 同　　左 ヘッジの有効性評価の方法 同　　左
	―――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　　左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	―――――――
６ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。これによる影響は軽微であります。
――――――	(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(連結貸借対照表関係) ――――――	役員退職慰労引当金 前連結会計年度において独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金」（当連結会計年度17百万円）は、総資産の100分の１以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
（連結損益計算書関係） 固定資産売却益 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却益」（当連結会計年度0百万円）は、特別利益の100分の１以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。	―――――― 貸倒引当金戻入額 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度8百万円）は、特別利益の100分の１以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。
――――――	独占禁止法関連損失 前連結会計年度において独立掲記しておりました「独占禁止法関連損失」（当連結会計年度19百万円）は、特別損失の100分の１以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。
――――――	少数株主損益調整前当期純利益 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
１ ※１ 非連結子会社及び関連会社に対する株式357百万円が含まれております。	１ ※１ 非連結子会社及び関連会社に対する株式100百万円が含まれております。
２ ※２ 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。 建物 3,402百万円 （ 3,192百万円） 土地 11,466 （11,150 ） 投資有価証券 1,844 計 16,713 （14,342 ） 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 6,003百万円 （うち長期借入金より振替分 923 ） 長期借入金 3,298 計 9,301	２ ※２ 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。 建物 4,124百万円 （ 3,926百万円） 土地 8,924 （ 8,608 ） 投資有価証券 1,692 計 14,740 （12,534 ） 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,653百万円 （うち長期借入金より振替分 923 ） 長期借入金 2,369 計 7,022
３ 受取手形割引高は、45百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、470百万円であります。	３ 受取手形裏書譲渡高は、73百万円であります。
４ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500 百万円 借入実行残高 3,500 差引額 ―	４ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000 百万円 借入実行残高 2,450 差引額 2,550
５ ※３ 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9百万円であります。	５ ※３ 未成工事支出金及び工事損失引当金 同 左 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 24百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)

1 ※６ 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
184百万円

2 ※１ このうち、主要な費用項目及び金額は、次のとおりであります。

従業員給料手当	881百万円
賞与引当金繰入額	44
退職給付費用	47
役員退職慰労引当金繰入額	2
貸倒引当金繰入額	―
減価償却費	93

3 ※２ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、53百万円であります。

4 ※３ 固定資産売却損の内訳

建物	7百万円
土地	13
合計	21

――――――

――――――

5 ※４ 独占禁止法関連損失の内訳

損害賠償金	22百万円

当連結会計年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)

1 ※６ 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
1,094百万円

2 ※１ このうち、主要な費用項目及び金額は、次のとおりであります。

従業員給料手当	933百万円
賞与引当金繰入額	140
退職給付費用	66
役員退職慰労引当金繰入額	3
貸倒引当金繰入額	3
減価償却費	83

3 ※２ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、48百万円であります。

4 ※３ 固定資産売却損の内訳

機械・運搬具	10百万円

5 ※５ 減損損失

当社グループは、以下の橋梁製品製造用資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
製造用資産	土地及び建物	富津工場（千葉県富津市） 加西置き場（兵庫県加西市）

当社グループは、製品別を基礎として橋梁製品製造用資産、鉄骨製品製造用資産、賃貸用不動産および共用資産にグルーピングを行っております。これらの資産グループのうち、橋梁製品製造用資産については、公共事業の削減、市場単価の低迷等による受注環境の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,974百万円）として計上しております。その内訳は、土地3,544百万円および建物430百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によっております。

6 ※７ 災害による損失の内訳

仕掛品損失	33百万円
機械装置滅失損	39
休業損失他	24
合計	97

――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	607百万円
少数株主にかかる包括利益	―
計	607

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	107百万円
為替換算調整勘定	△0
計	107

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	36,432,711	―	―	36,432,711
合 計	36,432,711	―	―	36,432,711
自己株式				
普通株式	1,031,717	5,595	1,066	1,036,246
合 計	1,031,717	5,595	1,066	1,036,246

（注）１ 普通株式の自己株式の株式数の増加5,595株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
２ 普通株式の自己株式の株式数の減少1,066株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	70百万円	２円00銭	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月12日取締役会	普通株式	70百万円	２円00銭	平成21年９月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	70百万円	利益剰余金	２円00銭	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	36,432,711	13,294,380	―	49,727,091
合 計	36,432,711	13,294,380	―	49,727,091
自己株式				
普通株式	1,036,246	44,039	902,650	177,635
合 計	1,036,246	44,039	902,650	177,635

（注）１ 普通株式の発行済株式の増加13,294,380株は、合併時の新株の発行による増加であります。
２ 普通株式の自己株式の株式数の増加44,039株は、単元未満株式の買取請求による増加43,914株、合併時に発行した新株の端数処理に伴う買取による増加125株であります。
３ 普通株式の自己株式の株式数の減少902,650株は、単元未満株式の買増請求による減少2,650株、合併時の株式の割当に充当したことによる減少900,000株であります。

２ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	70百万円	２円00銭	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	70百万円	２円00銭	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	148百万円	利益剰余金	３円00銭	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。	１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左
２ ※１ このうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 未収入金(一括ファクタリング等)の増加額 1,719 百万円	２ ※１ このうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 未収入金(一括ファクタリング等)の増加額 2,413 百万円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>

１ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

（借主側）

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄構製品事業における運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
その他有形固定資産	3	2	1

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	0百万円
１年超	0
合計	1

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２ オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）

―――――

（貸主側）

１年内	272百万円
１年超	3,081
合計	3,353

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

</td><td>

１ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

（借主側）

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場内運搬用台車(運搬具)及び各事業所における事務用パソコン(備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

同　左

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
その他有形固定資産	155	129	26

② 未経過リース料期末残高相当額

１年内	18百万円
１年超	8
合計	26

同　左

③ 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	12百万円
減価償却費相当額	12

④ 減価償却費相当額の算定方法

同　左

２ オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借主側）

―――――

（貸主側）

１年内	384百万円
１年超	3,649
合計	4,033

（減損損失について）

同　左

</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、主に営業債権を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスであります。一括ファクタリングはファクタリング会社の信用リスクに、債務引受型決済サービスは顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、全て１年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び営業債権を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスについて、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２ 金融商品の時価等に関する事項
平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注２）参照）。　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,433	4,443	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金	16,045	16,045	―
(3) 未収入金	3,860	3,860	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,038	2,038	―
資産計	26,378	26,378	―
(1) 支払手形・工事未払金	7,784	7,784	―
(2) 短期借入金	6,003	6,027	24
(3) 長期借入金	3,298	3,277	△21
負債計	17,086	17,090	3
デリバティブ取引	―	―	―

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産
(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、並びに(3) 未収入金
これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債
(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2) 短期借入金
これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし短期借入金のうち一年以内返済長期借入金は、長期借入金と同じ時価算定によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　　（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	505

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額　　（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金預金	4,426	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金	16,045	―	―	―
未収入金	3,860	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（マルチコーラブル債）	―	―	―	100
合計	24,339	―	―	100

（注4）長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、主に営業債権を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスであります。一括ファクタリングはファクタリング会社の信用リスクに、債務引受型決済サービスは顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、全て１年以内の支払期日であります。短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、

借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び営業債権を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスについて、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２ 金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	6,491	6,491	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金	19,884	19,884	―
(3) 未収入金	6,303	6,303	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,697	2,697	―
資産計	35,376	35,376	―
(1) 支払手形・工事未払金	12,702	12,702	―
(2) 短期借入金	5,093	5,110	16
(3) １年内償還予定の社債	260	268	8
(4) 社債	1,040	1,027	△12
(5) 長期借入金	2,529	2,514	△14
負債計	21,624	21,622	△2
デリバティブ取引	―	―	―

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、並びに(3) 未収入金

これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし短期借入金のうち一年以内返済長期借入金は、長期借入金と同じ時価算定によっております。

(3) １年内償還予定の社債、並びに(4) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　　（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	362

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額　　（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金預金	6,491	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金	19,884	―	―	―
未収入金	6,303	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（マルチコーラブル債）	―	―	―	100
合計	32,679	―	―	100

（注4）社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還及び返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年３月31日)

１ その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,675	527	1,147
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1,675	527	1,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	274	307	△33
	(2) 債券	89	100	△10
	(3) その他	―	―	―
	小計	363	407	△43
合計		2,038	934	1,103

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額505百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	0	―
合計	1	0	―

当連結会計年度(平成23年３月31日)

１ その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,413	1,428	985
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,413	1,428	985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	250	△56
	(2) 債券	89	100	△10
	(3) その他	―	―	―
	小計	283	350	△66
合計		2,697	1,778	918

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額362百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	17	―
合計	30	17	―

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係 （単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	360	280	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係 （単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	880	500	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。	１ 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成22年10月１日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。
２ 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △1,993百万円 年金資産 883 未積立退職給付債務 △1,109 未認識数理計算上の差異 76 連結貸借対照表計上額純額 △1,032 退職給付引当金 △1,032 (注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	２ 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △3,117百万円 年金資産 1,174 未積立退職給付債務 △1,942 未認識数理計算上の差異 49 連結貸借対照表計上額純額 △1,893 退職給付引当金 △1,893 (注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
３ 退職給付費用に関する事項 勤務費用(注) 113百万円 利息費用 37 期待運用収益 △9 過去勤務債務の費用処理額 ― 数理計算上の差異の費用処理額 △10 退職給付費用 130 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。	３ 退職給付費用に関する事項 勤務費用(注) 142百万円 利息費用 50 期待運用収益 △13 過去勤務債務の費用処理額 ― 数理計算上の差異の費用処理額 13 退職給付費用 191 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.25% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の額の処理年数 ５年(発生時から定額法で費用処理) 数理計算上の差異の処理年数 ５年(翌連結会計年度から定額法で費用処理)	４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	115 百万円
賞与引当金	51
進行基準赤字工事	322
工事損失引当金	83
退職給付引当金	423
未払役員退職慰労金	13
投資有価証券評価損	65
会員権評価損	36
減損損失	1,882
税務上の繰越欠損金	2,138
連結会社間の未実現損益消去	627
その他	77
繰延税金資産小計	5,838
評価性引当額	△4,188
繰延税金資産合計	1,650
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,774
その他有価証券評価差額金	433
その他	0
繰延税金負債合計	3,208
繰延税金負債の純額	1,558

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	478
固定資産―繰延税金資産	―
流動負債―繰延税金負債	―
固定負債―繰延税金負債	2,036

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
住民税均等割等	4.8
評価性引当金	△48.5
海外子会社法人税負担差	△0.0
税効果を認識していない連結会社間の未実現損益	△1.1
その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6

当連結会計年度 (平成23年３月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	71 百万円
賞与引当金	118
進行基準赤字工事	318
工事損失引当金	491
退職給付引当金	771
投資有価証券評価損	81
会員権評価損	35
減損損失	4,449
税務上の繰越欠損金	1,605
風車部品評価差額	42
合併固定資産時価評価差額	324
連結会社間の未実現損益消去	762
その他	283
繰延税金資産小計	9,356
評価性引当額	△6,864
繰延税金資産合計	2,492
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,746
その他有価証券評価差額金	349
合併固定資産時価評価差額	245
その他	0
繰延税金負債合計	3,342
繰延税金負債の純額	849

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	943
固定資産―繰延税金資産	―
流動負債―繰延税金負債	―
固定負債―繰延税金負債	1,793

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割等	2.5
負ののれん発生益	△174.9
評価性引当金	141.6
税効果を認識していない連結会社間の未実現損益	△0.8
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

当社と株式会社ハルテックは平成22年３月19日に締結した「合併基本合意書」に基づき、平成22年５月24日開催の両社取締役会において「合併契約書」の締結を決議し、当該合併契約は平成22年６月25日開催の株式会社ハルテック第70回定時株主総会、平成22年６月29日開催の当社第81回定時株主総会において承認され、平成22年10月１日に合併いたしました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハルテック

事業の内容 橋梁、鉄骨、鉄構など鋼構造物の設計、製作、施工

②企業結合を行った理由

公共事業の削減などにより、新設橋梁の建設は減少する一方、過去に建設された橋梁の長寿命化を図るための予防保全や維持補修工事の増加が見込まれており、これに対する体制整備が急がれております。また、総合評価型一般競争入札への移行によりコスト競争力に加え、高い技術力、健全な財務体質など企業の総合力が一層求められるようになってまいりました。

このような環境の中で、両社は関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用による事業基盤の強化を目的に、平成21年３月24日に橋梁事業に係る業務提携契約を締結いたしました。それ以降、技術力の強化に向けた交流や固有技術を活かした生産協力などを実施し、その成果を検証してまいりました。

その結果、両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効果的な稼動を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るためには、業務提携にとどまらず経営統合することが最善であるとの結論に至りました。

また、経営統合により鉄骨事業並びに今後成長が見込まれる環境事業においても、経営資源、保有技術を有効活用することが可能となり、総合的な企業価値向上に寄与すると判断いたしました。

③企業結合日

平成22年10月１日

④企業結合の法的形式

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を存続会社といたしました。

⑤結合後企業の名称

株式会社駒井ハルテック

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月１日から平成23年３月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社駒井ハルテックの普通株式の時価	2,214百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用	70 〃
取得原価		2,284百万円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

当社は、合併に際して普通株式13,294,380株を発行及び自己株式900,000株を代用し、合併期日における株式会社ハルテックの株主名簿に記載された株主に対して株式会社ハルテックの株式１株につき、当社の株式0.65株を割当交付いたしました。

(注)効力発生日の前日(平成22年９月30日)における株式会社ハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割り当ては行っておりません。

②株式交換比率の算定方法

当社は株式会社三井住友銀行を、株式会社ハルテックは株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。

なお、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、市場株価法とＤＣＦ法(ディスカウンテッド・キャッシュフロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

(5)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(6)負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

4,789百万円

②発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その不足額を負ののれんとして計上しております。

(7)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,436	百万円
固定資産	5,461	〃
資産合計	11,898	〃
流動負債	3,780	〃
固定負債	1,047	〃
負債合計	4,827	〃

(8)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

完成工事高	5,938	百万円
営業利益	414	〃
経常利益	441	〃
税金等調整前当期純利益	418	〃
当期純利益	353	〃
１株当たり当期純利益	16.18	円

なお、当該注記事項は、監査証明を受けておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当社および一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした土地等を所有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は225百万円（賃貸収益は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上）であります。
賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,047	△16	1,031	2,760

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　主な変動
増加はなく、減少は全て減価償却であります。
３　時価の算定方法
主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社および一部の子会社では、大阪府、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした土地等を所有しております。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は252百万円（賃貸収益は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上）であります。
賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,031	1,499	2,531	4,257

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　主な変動
主な増加は合併による増加（1,334百万円）であります。
３　時価の算定方法
主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）　（単位：百万円）

	鉄構製品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
1 売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,990	332	46,323	—	46,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	24	24	(24)	—
計	45,990	357	46,348	(24)	46,323
営業費用	45,551	102	45,654	(24)	45,629
営業利益	438	255	694	(0)	694
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資　産	39,600	1,369	40,969	6,977	47,946
減価償却費	604	39	643	—	643
資本的支出	171	1	172	—	172

（注）１ 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２ 各区分に属する主要な製品の名称
(1) 鉄構製品事業…橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等
(2) 不動産事業 …不動産・機械装置の賃貸
３ 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,977百万円でありその主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の２つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,033	33,808	45,842	481	46,323	—	46,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	24	24	△24	—
計	12,033	33,808	45,842	506	46,348	△24	46,323
セグメント利益	709	704	1,414	107	1,522	△828	694
セグメント資産	7,441	17,062	24,504	910	25,414	22,532	47,946
その他の項目							
減価償却費	206	283	490	41	531	111	643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107	59	166	1	168	4	172

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△828百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,532百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,590	29,027	45,617	618	46,236	—	46,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	274	274	△274	—
計	16,590	29,027	45,617	893	46,510	△274	46,236
セグメント利益	1,435	679	2,115	△6	2,108	△1,092	1,016
セグメント資産	12,726	19,159	31,886	2,492	34,378	23,285	57,663
その他の項目							
減価償却費	254	243	497	66	564	106	671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159	69	228	0	228	72	301

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,092百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているために、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大林組	9,033	橋梁事業、鉄骨事業
大成建設㈱	7,294	鉄骨事業
国土交通省	5,876	橋梁事業
戸田建設㈱	4,811	鉄骨事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	橋梁事業	鉄骨事業	計			
減損損失	3,974	―	3,974	―	―	3,974

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

「橋梁事業」セグメントにおいて、平成22年10月１日付けで株式会社ハルテックを合併したことにより、当連結会計年度において、4,789百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１株当たり純資産額	711円 01銭	566円 57銭
１株当たり当期純利益金額	14円 15銭	23円 78銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同　左

(注) 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	25,167	28,073
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	25,167	28,073
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	35,396	49,549

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期純利益（百万円）	500	997
普通株式に係る当期純利益(百万円)	500	997
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,397	41,931

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

当社と株式会社ハルテックの合併契約

当社は平成22年５月24日開催の取締役会において、株式会社ハルテックとの合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。その内容は以下の通りであります。

合併の目的

両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効率的な稼動を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るために合併いたします。

合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を存続会社といたします。

合併に係る割当の内容

株式会社ハルテック株式１株に対して、当社株式0.65株を割当て交付いたします。ただし、株式会社ハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。

会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による予定であります。 また、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現段階では未定であります。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱駒井ハルテック	第１回無担保社債	平成22年12月30日	―	800(160)	年0.67%	無担保社債	平成27年12月30日
㈱駒井ハルテック	第２回無担保社債	平成23年３月25日	―	500(100)	年0.92%	無担保社債	平成28年３月25日
合計	―	―	―	1,300(260)	―	―	―

(注) １.「当期末残高」欄の（内書）は、１年内償還予定の金額であります。
２.連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
260	260	260	260	260

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,080	4,130	1.301	―
１年以内に返済予定の長期借入金	923	963	2.178	―
１年以内に返済予定のリース債務	2	40	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	3,298	2,529	1.655	平成23年12月～平成28年３月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	3	153	―	平成24年７月～平成29年11月
合計	9,307	7,816	―	―

(注) １ 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２ リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
３ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額 （単位：百万円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	1,690	542	237	58
リース債務	38	35	32	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前の連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第１四半期 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)	第２四半期 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	第３四半期 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)	第４四半期 (自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日)
売上高 (百万円)	7,920	10,323	14,405	13,586
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	243	55	2,041	△1,227
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	259	△19	2,053	△1,296
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)(円)	7.33	△0.55	41.43	△26.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,844	5,871
受取手形	1,148	271
完成工事未収入金	14,464	19,137
未成工事支出金	※3 164	※3 93
有価証券	―	99
材料貯蔵品	301	311
繰延税金資産	471	992
関係会社短期貸付金	1,126	1,184
未収入金	※1 3,859	※1 6,311
立替金	※1 254	※1 1,183
その他	129	914
貸倒引当金	△39	△154
流動資産合計	25,724	36,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,461	※2 12,591
減価償却累計額	△4,084	△7,453
建物（純額）	4,377	5,137
構築物	1,298	2,294
減価償却累計額	△1,065	△1,673
構築物（純額）	232	621
機械及び装置	5,665	7,551
減価償却累計額	△4,801	△6,548
機械及び装置（純額）	864	1,003
車両運搬具	181	144
減価償却累計額	△125	△121
車両運搬具（純額）	55	23
工具器具	749	1,341
減価償却累計額	△690	△1,247
工具器具（純額）	59	94
備品	594	679
減価償却累計額	△545	△615
備品（純額）	48	64
土地	※2 12,325	※2 10,287
リース資産	6	219
減価償却累計額	△1	△39
リース資産（純額）	5	179
建設仮勘定	3	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
有形固定資産合計	17,971	17,427
無形固定資産		
ソフトウエア	27	65
施設利用権等	24	39
無形固定資産合計	51	104
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,181	※2 2,953
関係会社株式	872	865
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	32	30
関係会社長期貸付金	38	31
長期差入保証金	282	232
その他	343	128
貸倒引当金	△239	△8
投資損失引当金	―	△50
投資その他の資産合計	3,530	4,202
固定資産合計	21,553	21,734
資産合計	47,277	57,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,481	3,755
工事未払金	※1 5,515	※1 10,000
短期借入金	※2 5,080	※2 3,730
1年内返済予定の長期借入金	※2 850	※2 890
1年内償還予定の社債	―	260
リース債務	2	39
未払金	294	181
未払費用	219	1,056
未払法人税等	55	56
未成工事受入金	1,056	405
預り金	21	33
賞与引当金	127	281
災害損失引当金	―	29
工事損失引当金	※3 243	※3 1,149
設備関係支払手形	22	8
その他	27	37
流動負債合計	15,997	21,912
固定負債		
社債	―	1,040
長期借入金	※2 3,090	※2 2,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
リース債務	3	149
繰延税金負債	2,669	2,604
退職給付引当金	986	1,824
その他	215	300
固定負債合計	6,965	8,313
負債合計	22,962	30,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	―	1,959
資本剰余金合計	6,273	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,057	4,016
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	5,834	5,834
繰越利益剰余金	388	1,700
利益剰余金合計	11,042	12,313
自己株式	△293	△45
株主資本合計	23,642	27,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	602
評価・換算差額等合計	672	602
純資産合計	24,314	27,724
負債純資産合計	47,277	57,950

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
完成工事高	43,614	44,494
完成工事原価	40,989 ※2, ※3	40,994 ※2, ※3
完成工事総利益	2,625	3,499
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98	125
従業員給料手当	824	880
賞与引当金繰入額	45	139
退職給付引当金繰入額	43	58
法定福利費	115	135
福利厚生費	67	97
修繕維持費	26	79
事業税	40	52
事務用品費	39	61
通信交通費	131	176
動力用水光熱費	19	23
広告宣伝費	5	10
貸倒引当金繰入額	―	115
交際費	35	44
諸会費	18	24
寄付金	1	16
地代家賃	101	140
減価償却費	89	80
調査研究費	53	48
租税公課	26	28
保険料	4	5
設計料	40	54
雑費	148	160
販売費及び一般管理費合計	1,980 ※1	2,560 ※1
営業利益	645	939
営業外収益		
受取利息	29 ※2	28 ※2
受取配当金	34	53
受取家賃	30	40
材料屑売却益	34	44
仕入割引	30 ※2	9 ※2
雑収入	9	13
営業外収益合計	169	189

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業外費用		
支払利息	180	123
社債発行費	―	28
支払手数料	71	96
雑支出	8	9
営業外費用合計	260	258
経常利益	554	870
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23	―
負ののれん発生益	―	4,789
その他	0	36
特別利益合計	24	4,826
特別損失		
固定資産売却損	※4 21	※4 5
固定資産除却損	10	52
災害による損失	―	※7 18
災害損失引当金繰入額	―	29
減損損失	―	※6 3,974
独占禁止法関連損失	※5 22	―
賦課金	13	―
その他	0	118
特別損失合計	68	4,199
税引前当期純利益	509	1,496
法人税、住民税及び事業税	23	25
法人税等調整額	△30	25
法人税等合計	△7	50
当期純利益	517	1,446

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		14,416	35.2	12,882	31.4
労務費		1,787	4.4	2,251	5.5
外注費		21,572	52.6	22,327	54.5
経費		3,213	7.8	3,533	8.6
(うち人件費)		(394)	(1.0)	(496)	(1.2)
計		40,989	100	40,994	100

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。直接材料費・直接労務費・外注費・直接経費については個々の工事の実際支出金額であり、間接材料費・間接労務費・間接経費については期間中の支出額を完成工事・未成工事・建設仮勘定(自家設備)の直接作業時間の比率をもって個々の工事に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,273	6,273
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,273	6,273
その他資本剰余金		
前期末残高	△3	―
当期変動額		
合併による増加	―	1,960
自己株式の処分	3	△0
当期変動額合計	3	1,959
当期末残高	―	1,959
資本剰余金合計		
前期末残高	6,270	6,273
当期変動額		
合併による増加	―	1,960
自己株式の処分	3	△0
当期変動額合計	3	1,959
当期末残高	6,273	8,233
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,101	4,057
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△44	△40
当期変動額合計	△44	△40
当期末残高	4,057	4,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
東京湾横断道路株式控除積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	5,834	5,834
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,834	5,834
繰越利益剰余金		
前期末残高	△28	388
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△174
固定資産圧縮積立金の取崩	44	40
当期純利益	517	1,446
自己株式の処分	△3	―
当期変動額合計	416	1,312
当期末残高	388	1,700
利益剰余金合計		
前期末残高	10,670	11,042
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△174
当期純利益	517	1,446
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
自己株式の処分	△3	―
当期変動額合計	371	1,271
当期末残高	11,042	12,313
自己株式		
前期末残高	△292	△293
当期変動額		
合併による増加	―	254
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	247
当期末残高	△293	△45
株主資本合計		
前期末残高	23,268	23,642
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期純利益	517	1,446
合併による増加	―	2,214
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	374	3,479
当期末残高	23,642	27,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	564	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△69
当期変動額合計	107	△69
当期末残高	672	602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	564	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△69
当期変動額合計	107	△69
当期末残高	672	602
純資産合計		
前期末残高	23,832	24,314
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△174
当期純利益	517	1,446
合併による増加	―	2,214
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△69
当期変動額合計	482	3,409
当期末残高	24,314	27,724

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ＜時価のあるもの＞ 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ＜時価のないもの＞ 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同　左 その他有価証券 ＜時価のあるもの＞ 同　左 ＜時価のないもの＞ 同　左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	未成工事支出金 同　左 材料貯蔵品 同　左
3 固定資産の減価償却の方法	建物及び無形固定資産（リース資産を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっております。 無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15年～50年 機械及び装置　10年 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	同　左

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	所有権移転移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
４ 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ―――――――	貸倒引当金 同　　左 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を検討して必要額を計上しております。
	賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。	賞与引当金 同　　左
	工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。 ―――――――	工事損失引当金 同　　左 災害損失引当金 東日本大震災による被災資産の原状回復費用の発生に備えるため、当事業度末日後の損失見積額を計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により発生の翌期から５年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から５年間で費用処理することとしております。	退職給付引当金 同　　左

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	（会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	―――――――
５ 繰延資産の処理方法	――――――――――	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
６ 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は27,392百万円であります。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同　左 なお、工事進行基準による完成工事高は41,722百万円であります。
７ ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同　左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ヘッジ方針 同　左 ヘッジの有効性評価の方法 同　左
８ 消費税等の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同　左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。これによる影響は軽微であります。
――――――	(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
（損益計算書関係） ――――――	貸倒引当金戻入額 前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当事業年度６百万円）は、特別利益の100分の１以下であるため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。
固定資産売却益 前事業年度において独立掲記しておりました「固定資産売却益」（当事業年度１百万円）は、特別利益の100分の１以下であるため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。	――――――
――――――	独占禁止法関連損失 前事業年度において独立掲記しておりました「独占禁止法関連損失」（当事業年度19百万円）は、特別損失の100分の１以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
１ ※２ 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物（但し、仮登記） 3,192百万円 土地（但し、仮登記） 11,150 投資有価証券 1,844 計 16,187 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,930百万円 （うち長期借入金より振替分 850) 長期借入金 3,090 計 9,020	１ ※２ 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物（但し、仮登記） 3,926百万円 土地（但し、仮登記） 8,608 投資有価証券 1,692 計 14,226 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,580百万円 （うち長期借入金より振替分 850) 長期借入金 2,234 計 6,814
２ ※１ このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 13百万円 立替金 290 工事未払金 1,005	２ ※１ このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 11百万円 立替金 1,179 工事未払金 1,603
３ 受取手形裏書譲渡高 419百万円	３ 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱駒井ハルテック大阪工場 300百万円 ㈱プロバンス 100 計 400
４ 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 3,500 差引額 ―	４ 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,450 差引額 2,550
５ ※３ 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は9百万円であります。	５ ※３ 未成工事支出金及び工事損失引当金 同 左 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は24百万円であります。

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１　※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は53百万円であります。
２　※２　このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
完成工事原価（外注費）　9,441　百万円
受取利息　25
仕入割引　30
３　※３　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額　178　百万円
４　※４　固定資産売却損
建物　7　百万円
土地　13
５　※５　独占禁止法関連損失の内訳
損害賠償金　22　百万円</td><td>１　※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は48百万円であります。
２　※２　このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
完成工事原価（外注費）　4,890　百万円
受取利息　25
仕入割引　9
３　※３　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額　1,068　百万円
４　※４　固定資産売却損
車両　2　百万円
機械　2
５　※７　災害による損失の内訳
仕掛品損失　18　百万円
６　※６　減損損失
当社は、以下の橋梁製品製造用資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>製造用資産</td><td>土地及び建物</td><td>富津工場
（千葉県富津市）
加西置き場
（兵庫県加西市）</td></tr></table>当社は、製品別を基礎として橋梁製品製造用資産、鉄骨製品製造用資産、賃貸用不動産および共用資産にグルーピングを行っております。これらの資産グループのうち、橋梁製品製造用資産については、公共事業の削減、市場単価の低迷等による受注環境の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,974百万円）として計上しております。その内訳は、土地3,544百万円および建物430百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値によっております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	1,031,717	5,595	1,066	1,036,246
合　計	1,031,717	5,595	1,066	1,036,246

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加5,595株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少1,066株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	1,036,246	44,039	902,650	177,635
合　計	1,036,246	44,039	902,650	177,635

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加43,914株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、合併時に発行した新株の端数処理に伴う買取による増加であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の減少2,650株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。
４．普通株式の自己株式の株式数の減少900,000株は、合併時の株式に充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th><th>当事業年度
(自 平成22年４月１日
至 平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>１ ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース
（借主側）
① リース資産の内容
有形固定資産
主として、鉄構製品事業における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。</td><td>１ ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース
（借主側）
① リース資産の内容
有形固定資産
主として、工場内運搬用台車(車両運搬具)及び各事業所における事務用パソコン(工具、器具及び備品)であります。
② リース資産の減価償却の方法
同 左

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>126</td><td>106</td><td>19</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>25</td><td>20</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>151</td><td>126</td><td>25</td></tr></table>(2)未経過リース料期末残高相当額
１年内 17百万円
１年超 8
合計 25
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第８条の６第２項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。
(3)当期の支払リース料、期末残高相当額
支払リース料 11百万円
減価償却費相当額 11
(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。</td></tr>
<tr><td>２ オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（借主側）
―――
（貸主側）
１年内 272百万円
１年超 3,081
合計 3,353
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</td><td>２ オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
（借主側）
―――
（貸主側）
１年内 384百万円
１年超 3,909
合計 4,293
（減損損失について）
同 左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年３月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(１)子会社株式	855
(２)関連会社株式	17
計	872

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
(１)子会社株式	865
(２)関連会社株式	―
計	865

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度
(平成22年３月31日)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	113 百万円
賞与引当金	51
未払事業税	19
進行基準赤字工事	322
工事損失引当金	69
退職給付引当金	405
未払役員退職慰労金	13
投資有価証券評価損	64
会員権評価損	33
子会社株式評価損	16
減損損失	1,882
繰越欠損金	1,939
その他	35
繰延税金資産小計	4,969
評価性引当額	△3,959
繰延税金資産合計	1,010
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,774
その他有価証券評価差額金	433
その他	0
繰延税金負債合計	3,208
繰延税金負債の純額	2,198

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
住民税均等割等	4.5
評価性引当金	△51.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4

当事業年度
(平成23年３月31日)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	114 百万円
未払事業税	27
進行基準赤字工事	318
工事損失引当金	466
退職給付引当金	744
未払役員退職慰労金	14
会員権評価損	32
子会社株式評価損	16
減損損失	4,449
繰越欠損金	1,455
風車部品評価差額	42
合併固定資産時価評価差額	324
その他	162
繰延税金資産小計	8,169
評価性引当額	△6,439
繰延税金資産合計	1,730
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,746
その他有価証券評価差額金	349
合併固定資産時価評価差額	245
その他	0
繰延税金負債合計	3,342
繰延税金負債の純額	2,604

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
負ののれん発生益	△129.9
住民税均等割等	1.7
評価性引当金	89.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１株当たり純資産額	686円93銭	559円52銭
１株当たり当期純利益金額	14円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	34円49銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年３月31日)	当事業年度末 (平成23年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,314	27,724
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,314	27,724
普通株式の発行済株式数(千株)	36,432	49,727
普通株式の自己株式数(千株)	1,036	177
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,396	49,549

２ １株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期純利益(百万円)	517	1,446
普通株式に係る当期純利益(百万円)	517	1,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,397	41,931

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

当社は平成22年５月24日開催の取締役会において、株式会社ハルテックとの合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。その内容は以下の通りであります。

合併の目的

両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効率的な稼動を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るために合併いたします。

合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を存続会社といたします。

合併に係る割当の内容

株式会社ハルテック株式１株に対して、当社株式0.65株を割当て交付いたします。ただし、株式会社ハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。

会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による予定であります。 また、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現段階では未定であります。

当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
㈱三菱東京ＵＦＪフィナンシャルグループ	1,309,250	502
住友商事㈱	267,071	317
三菱商事㈱	100,000	230
㈱三井住友フィナンシャルグループ	77,392	200
㈱大林組	517,723	191
住友金属工業㈱	772,730	143
㈱横河ブリッジホールディングス	200,000	122
高田機工㈱	400,000	85
野村ホールディングス㈱	189,645	82
三井物産㈱	54,772	81
大成建設㈱	300,000	61
その他49銘柄	2,136,306	843
計	6,324,889	2,863

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
「満期保有目的の債権」		
ノムラヨーロッパファイナンシャルエヌブイ	100	99
小計	100	99
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
マルチコーラブル債	100	89
小計	100	89
計	200	189

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	8,461	1,449	457 (430)	9,453	4,315	242	5,137
構築物	1,298	424	0	1,722	1,101	36	621
機械及び装置	5,665	380	328	5,717	4,714	202	1,003
車両運搬具	181	2	66	118	94	32	23
工具器具	749	46	19	777	682	10	94
備品	594	27	3	617	553	11	64
土地	12,325	1,513	3,552 (3,544)	10,287	—	—	10,287
リース資産	6	191	—	198	18	17	179
建設仮勘定	3	29	15	16	—	—	16
有形固定資産計	29,286	4,066	4,444 (3,974)	28,909	11,481	552	17,427
無形固定資産							
ソフトウェア	457	57	0	515	449	19	65
施設利用権	766	10	0	777	760	4	16
電話加入権	14	8	—	22	—	—	22
無形固定資産計	1,238	76	0	1,314	1,210	23	104
長期前払費用	1	0	0	1	—	—	1

（注）1.「当期減少額」欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2.当期増加額には、株式会社ハルテックとの合併による増加額が以下の通り含まれています。

有形固定資産

建物	1,439	百万円
構築物	409	百万円
機械及び装置	276	百万円
車両運搬具	2	百万円
工具器具	32	百万円
備品	14	百万円
土地	1,513	百万円
リース資産	115	百万円
建設仮勘定	21	百万円

無形固定資産

ソフトウエア	29	百万円
施設利用権	0	百万円
電話加入権	8	百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	合併に伴う増加額	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	279	115	6	231	(注)1.　6	163
賞与引当金	127	281	104	231	-	281
投資損失引当金	-	50	-	-	-	50
災害損失引当金	-	29	-	-	-	29
工事損失引当金	243	1,068	134	152	(注)2.144	1,149

（注）1.貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績による洗替額であります。
2.工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、工事損益の改善による戻入額であります。

【被合併会社である株式会社ハルテックの財務諸表】

① 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,840,160
受取手形	131,347
完成工事未収入金	2,369,120
未成工事支出金	677,286
材料貯蔵品	14,828
前払費用	11,201
繰延税金資産	158,170
その他	56,070
貸倒引当金	△3,660
流動資産合計	6,254,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)
固定資産	
有形固定資産	
建物	3,287,665
減価償却累計額	△2,185,568
建物（純額）	※1 1,102,097
構築物	392,794
減価償却累計額	△234,051
構築物（純額）	158,742
機械及び装置	1,649,898
減価償却累計額	△1,407,914
機械及び装置（純額）	241,983
車両運搬具	28,961
減価償却累計額	△26,583
車両運搬具（純額）	2,377
工具、器具及び備品	721,391
減価償却累計額	△672,876
工具、器具及び備品（純額）	48,514
土地	※1 441,015
リース資産	120,171
減価償却累計額	△9,371
リース資産（純額）	110,799
建設仮勘定	8,165
有形固定資産合計	2,113,696
無形固定資産	36,342
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 1,153,568
関係会社株式	10,000
従業員に対する長期貸付金	3,837
長期前払費用	44,074
差入保証金	41,071
賃貸資産	3,786,042
減価償却累計額	△1,781,057
賃貸資産（純額）	※1 2,004,984
その他	28,705
貸倒引当金	－
投資その他の資産合計	3,286,241
固定資産合計	5,436,280
資産合計	11,690,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)
負債の部	
流動負債	
支払手形	1,497,316
工事未払金	913,756
短期借入金	※1, ※2 ―
リース債務	22,976
未払金	23,777
未払費用	49,697
未払法人税等	24,924
未払消費税等	213,071
未成工事受入金	751,399
賞与引当金	98,341
工事損失引当金	187,497
その他	29,523
流動負債合計	3,812,284
固定負債	
リース債務	93,362
繰延税金負債	96,435
退職給付引当金	686,919
その他	65,024
固定負債合計	941,742
負債合計	4,754,027
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,903,990
資本剰余金	
資本準備金	1,000,000
その他資本剰余金	478,512
資本剰余金合計	1,478,512
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,538,434
利益剰余金合計	1,538,434
自己株式	△107,467
株主資本合計	6,813,470
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	123,308
評価・換算差額等合計	123,308
純資産合計	6,936,779
負債純資産合計	11,690,806

次へ

② 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
完成工事高	12,099,733
完成工事原価	※1 11,005,254
完成工事総利益	1,094,478
販売費及び一般管理費	
役員報酬	76,500
従業員給料手当	182,346
退職給付費用	19,682
法定福利費	30,767
福利厚生費	9,016
修繕維持費	3,894
事務用品費	12,568
通信交通費	34,584
動力用水光熱費	2,460
調査研究費	―
広告宣伝費	3,249
諸会費	8,212
交際費	1,744
寄付金	270
地代家賃	28,801
減価償却費	9,391
租税公課	25,752
保険料	2,685
賃借料	2,486
支払報酬	69,862
雑費	68,035
販売費及び一般管理費合計	592,314
営業利益	502,163
営業外収益	
受取利息	972
受取配当金	22,120
受取家賃	11,165
受取賃貸料	113,046
雑収入	22,213
営業外収益合計	169,519
営業外費用	
支払利息	22,044
コミットメントライン手数料	13,614
賃貸費用	97,172
臨時修繕費用	30,890
雑支出	178
営業外費用合計	163,900
経常利益	507,782

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
特別利益	
投資有価証券売却益	―
ゴルフ会員権売却益	―
特別利益合計	―
特別損失	
固定資産廃棄損	※2 8,966
固定資産売却損	※3 100
投資有価証券評価損	5,568
ゴルフ会員権売却損	―
その他の投資評価損	6,390
損害賠償金	※4 13,227
子会社整理損	―
事務所移転費用	―
特別損失合計	34,253
税引前当期純利益	473,529
法人税、住民税及び事業税	11,000
法人税等調整額	△158,170
法人税等合計	△147,170
当期純利益	620,700

次へ

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ 材料費		3,649,339	33.2
Ⅱ 労務費		957,626	8.7
Ⅲ 外注費		4,583,872	41.7
Ⅳ 経費 (うち人件費)		1,814,416 (618,852)	16.5 (5.6)
完成工事原価		11,005,254	100.0

(注) 完成工事原価の算定方法

個別原価計算で、直接材料費、労務費、外注費及び経費は各工事別の実際支出額です。また間接費については、期中の実際支出額を完成工事原価及び未成工事支出金別に直接工数比率によって配賦しております。

前へ　次へ

③ 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,903,990
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	3,903,990
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,000,000
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	1,000,000
その他資本剰余金	
前期末残高	478,512
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	478,512
資本剰余金合計	
前期末残高	1,478,512
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	1,478,512
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	917,734
当期変動額	
当期純利益	620,700
当期変動額合計	620,700
当期末残高	1,538,434
利益剰余金合計	
前期末残高	917,734
当期変動額	
当期純利益	620,700
当期変動額合計	620,700
当期末残高	1,538,434

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
自己株式	
前期末残高	△107,065
当期変動額	
自己株式の取得	△402
当期変動額合計	△402
当期末残高	△107,467
株主資本合計	
前期末残高	6,193,172
当期変動額	
当期純利益	620,700
自己株式の取得	△402
当期変動額合計	620,297
当期末残高	6,813,470
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	17,073
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,235
当期変動額合計	106,235
当期末残高	123,308
評価・換算差額等合計	
前期末残高	17,073
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,235
当期変動額合計	106,235
当期末残高	123,308
純資産合計	
前期末残高	6,210,245
当期変動額	
当期純利益	620,700
自己株式の取得	△402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,235
当期変動額合計	726,533
当期末残高	6,936,779

前へ　次へ

④ キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	473,529
減価償却費	186,492
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,820
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,742
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,625
工事損失引当金の増減額（△は減少）	87,635
受取利息及び受取配当金	△23,092
支払利息	22,044
有形固定資産廃棄損	5,225
投資有価証券売却損益（△は益）	―
投資有価証券評価損益（△は益）	5,568
賃貸資産売却損益(△は益)	100
賃貸資産廃棄損	3,740
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	―
投資その他の資産評価損	6,390
損害賠償損失	13,227
子会社整理損	―
事務所移転費用	―
売上債権の増減額（△は増加）	1,077,317
未成工事支出金の増減額（△は増加）	103,756
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,646
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,169,953
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△191,460
未払消費税等の増減額（△は減少）	213,071
未収消費税等の増減額（△は増加）	107,952
その他	146,170
小計	1,138,551
利息及び配当金の受取額	23,095
利息の支払額	△24,537
法人税等の支払額	△10,834
損害賠償金の支払額	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126,275

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
大阪工場売却による支出	―
大阪工場売却による収入	―
有形固定資産の取得による支出	△26,262
無形固定資産の取得による支出	△8,698
賃貸資産売却による収入	1,250
ゴルフ会員権の売却による収入	―
関係会社貸付金の回収による収入	―
子会社の清算による収入	―
その他	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,500,000
長期借入金の返済による支出	―
リース債務の返済による支出	△8,056
配当金の支払額	―
自己株式の取得による支出	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,459
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△415,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,255,855
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,840,160

前へ　次へ

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 和歌山工場、千葉工場は定額法、その他の事業所は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び車両運搬具　３～13年 千葉工場の土地、建物及び構築物等については、平成16年９月より貸与し、賃貸資産として表示しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 工事損失引当金 当期の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年）により按分した額を費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 (5) 関係会社事業損失引当金 子会社への投資額の損失に備えるため、当該子会社の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。
6 完成工事高の計上基準	当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期１年以上かつ契約金額２億円以上の工事のうち、出来高進捗率20%以上のものについて工事進行基準を適用し、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の完成工事高は731,160千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は48,505千円それぞれ増加しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めて表示しておりました「支払報酬」は「販売費及び一般管理費合計」の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めて表示しておりました「支払報酬」は23,200千円であります。

追加情報

当社は、駒井鉄工株式会社と合併することについて平成22年３月19日に基本合意し、平成22年５月24日に合併契約を締結いたしました。

当社は、平成22年３月19日開催の当社取締役会において、定時株主総会における承認を前提とし、平成22年10月１日を効力発生日として駒井鉄工株式会社（以下、「駒井鉄工」という。）と対等の精神に基づき合併することについて基本合意することを決議し、平成22年３月19日付で「合併基本合意書」を締結いたしました。また、平成22年５月24日開催の当社取締役会において、合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

両社が保有する技術力を結集し、関東と関西に保有する工場の真に効果的な稼動を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るとともに、経営統合により鉄構事業並びに今後成長が見込まれる環境事業においても経営資源、保有技術を有効活用することが可能となり、総合的な企業価値向上に寄与すると判断したためであります。

(2) 合併の方法、合併に係る割当ての内容

① 合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、駒井鉄工を存続会社といたします。

② 合併に係る割当ての内容

	駒井鉄工	当社
合併比率	1	0.65

（注）当社が保有する自己株式には合併による株式の割当は行いません。

(3) 合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社は株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を、駒井鉄工は株式会社三井住友銀行を本合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼しました。その結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

なお、当該フィナンシャル・アドバイザーは市場株価法、ＤＣＦ法（ディスカウンテッド・キャッシュフロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。

(4) 合併期日及び合併後の存続会社となる会社の商号、事業内容、資本金

合併期日	平成22年10月１日
商号	株式会社駒井ハルテック
事業内容	橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修
資本金	6,619,942,380円（予定）

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度
(平成22年３月31日)

※１ 担保に供している資産

（有形固定資産）	
土地	130,907千円
建物	1,022,757千円
担保に供している有形固定資産の合計額	1,153,665千円
（賃貸資産）	
土地	862,000千円
建物	846,743千円
担保に供している賃貸資産の合計額	1,708,743千円
（投資有価証券）	474,810千円
担保に供している資産の合計額	3,337,218千円
上記に対応する債務	
短期借入金	― 千円
債務合計額	― 千円

※２ コミットメントライン契約

当社は資金調達の機動性の向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行２行と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

特定融資枠契約の総額	1,500,000千円
当期末借入実行残高	― 千円
差引額	1,500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)

※１ 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

184,374千円

※２ 固定資産廃棄損

主として、機械装置4,259千円、賃貸資産3,740千円であります。

※３ 固定資産売却損

賃貸資産の売却損100千円であります。

※４ 損害賠償金

中日本高速道路株式会社の提起した訴訟に関連して、東京高等裁判所より送付を受けた訴訟告知書に基づく被訴訟告知額のうち、当社負担見込額13,227千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,459,683	―	―	22,459,683

(変動事由の概要)
当事業年度の変動はありません。

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	616,586	3,840	―	620,426

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　3,840株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,514千円	３円	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　2,840,160千円 現金及び現金同等物　2,840,160千円 ２ 重要な非資金取引の内容 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ105,408千円及び110,678千円であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場内運搬用台車（車両運搬具）及び各事業所における事務用のパーソナルコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、以下のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置（千円）	工具器具及び備品（千円）	合計（千円）
取得価額相当額	126,042	49,618	175,660
減価償却累計額相当額	88,049	38,437	126,487
期末残高相当額	37,992	11,180	49,172

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第８条の６第２項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	23,435千円
１年超	25,737
合計額	49,172

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第８条の６第２項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	25,089千円
減価償却費相当額	25,089

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	110,004千円
１年超	935,034
合計額	1,045,038

（金融商品関係）

前事業年度(自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日)

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金としてコミットメントライン契約に基づく銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを軽減する目的とし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上関係する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。借入金(短期)は、事業運営に係る運転資金の調達を目的とするものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、定期的に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	2,840,160	2,840,160	―
② 完成工事未収入金	2,369,120	2,369,120	―
③ 投資有価証券 その他有価証券	1,039,972	1,039,972	―
資産計	6,249,252	6,249,252	―
① 支払手形	1,497,316	1,497,316	―
② 工事未払金	913,756	913,756	―
負債計	2,411,073	2,411,073	―
デリバティブ取引	―	―	―

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預金、② 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負　債

① 支払手形、② 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	113,595

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

3　満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,836,640	―	―	―
完成工事未収入金	2,369,120	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
合計	5,205,760	―	―	―

（有価証券関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　売買目的有価証券

記載対象はありません。

２　満期保有目的の債券

記載対象はありません。

３　子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

４　その他有価証券

区分		前事業年度 (平成21年３月31日)		
		取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	731,324	966,533	235,209
小　計		731,324	966,533	235,209
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	88,903	73,438	△15,464
小　計		88,903	73,438	△15,464
合　計		820,227	1,039,972	219,744

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,568千円を計上しております。

５　当事業年度中に売却したその他有価証券

記載対象はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項(平成22年３月31日　現在)

①	退職給付債務	△1,129,334千円
②	年金資産	295,158千円
③	未積立退職給付債務(①＋②)	△834,175千円
④	未認識数理計算上の差異	195,881千円
⑤	未認識過去勤務債務	△4,550千円
⑥	退職給付引当金(③＋④＋⑤)	△642,844千円
⑦	前払年金費用	44,074千円
⑧	退職給付引当金（⑥－⑦)	△686,919千円

３　退職給付費用に関する事項(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

①	勤務費用	52,289千円
②	利息費用	21,680千円
③	期待運用収益	△5,320千円
④	数理計算上の差異の費用処理額	30,590千円
⑤	過去勤務債務の費用処理額	△508千円
⑥	退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)	98,730千円

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②	割引率	2.0%
③	期待運用収益率	2.0%
④	数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
⑤	過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を、費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
短期繰延税金資産	
進行基準	133,569千円
賞与引当金	45,630
工事損失引当金	76,874
その他	27,210
繰延税金資産合計	283,283
評価性引当額	△125,113
繰延税金資産合計	158,170
固定資産及び固定負債	
長期繰延税金資産	
退職給付引当金	263,566千円
長期未払金	15,590
進行基準	45,368
会員権評価損	6,232
減損損失	932,724
その他	10,970
繰延税金資産合計	1,274,451
評価性引当額	△1,274,451
繰延税金資産合計	―
長期繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△96,435千円
繰延税金負債合計	△96,435
繰延税金負債純額	△96,435

2　法定実効税率と税効果適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
住民税均等割	2.3
繰延税金資産評価性引当額の変動額	17.0
税務上の繰越欠損金の控除額	△90.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△31.1

（賃貸等不動産関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

（追加情報）

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

１　賃貸等不動産の概要

平成16年６月まで稼動していた千葉県に所有する工場（土地を含む。）を賃貸しております。

２　賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末	
1,755,317	△46,574	1,708,743	1,154,000

（注）１　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　主な変動

当事業年度において増加はありません。

減少は、減価償却額43,945千円及び賃貸先変更に伴う不要設備の廃棄2,628千円であります。

３　時価の算定方法

「不動産の鑑定評価に関する法律」（昭和38年　法律第152号）に基づき、社外の不動産鑑定士の資格を有する者が算定した金額であります。

３　賃貸等不動産に関する損益

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他（廃棄損）
113,046	97,172	15,874	2,628

（注）　当社は工場内の生産設備（機械及び装置）等を含め一体として賃貸しているため、上記の賃貸収益及び賃貸費用の金額には、生産設備等に対するものも含まれております。

（持分法損益等）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当する関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

関連当事者情報

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
１株当たり純資産額	317円63銭
１株当たり当期純利益金額	28円42銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。	

(注)　算定上の基礎

1　１株当たり純資産額

項目	前事業年度
純資産の部の合計額(千円)	6,936,779
普通株式に係る純資産額(千円)	6,936,779
普通株式の発行済株式数(千株)	22,459
普通株式の自己株式数(千株)	620
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,839

2　１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度
当期純利益(千円)	620,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	620,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,841

(重要な後発事象)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

前へ　次へ

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	969,940	475,270
		三菱商事㈱	100,000	245,000
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	30,494	94,226
		コカ・コーラセントラルジャパン㈱	44,405	50,754
		首都圏新都市鉄道㈱	1,000	50,000
		新晃工業㈱	100,000	34,800
		中央三井トラスト・ホールディングス㈱	84,500	29,659
		住友金属工業㈱	90,000	25,470
		㈱神戸製鋼所	100,000	20,100
		東京湾横断道路㈱	400	20,000
		その他（22銘柄）	558,429.785	108,256
計			2,079,168.785	1,153,538

その他

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	出資金	関西経営開発センター	1	30
計			1	30

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,284,999	3,170	504	3,287,665	2,185,568	75,492	1,102,097
構築物	383,738	11,170	2,114	392,794	234,051	5,173	158,742
機械及び装置	1,722,854	9,532	82,489	1,649,898	1,407,914	20,116	241,983
車両運搬具	33,315	—	4,354	28,961	26,583	783	2,377
工具、器具及び備品	730,303	3,504	12,417	721,391	672,876	5,789	48,514
土地	441,015	—	—	441,015	—	—	441,015
リース資産	14,763	105,408	—	120,171	9,371	7,672	110,799
建設仮勘定	—	8,165	—	8,165	—	—	8,165
有形固定資産計	6,610,990	140,950	101,879	6,650,061	4,536,365	115,029	2,113,696
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	74,485	46,508	13,275	27,977
電話利用権	—	—	—	8,336	—	—	8,336
施設利用権	—	—	—	4,040	4,010	—	29
無形固定資産計	—	—	—	86,861	50,519	13,275	36,342
長期前払費用	54,042	—	9,967	44,074	—	—	44,074
賃貸資産	3,851,476	—	65,434	3,786,042	1,781,057	58,187	2,004,984
その他投資計	3,905,519	—	75,402	3,830,117	1,781,057	58,187	2,049,059
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注） 無形固定資産については、資産総額の１％以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略します。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	3,875	22,976	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	9,842	93,362	―	平成24年７月10日～ 平成28年１月31日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,513,717	116,339	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	22,976	21,342	17,627	17,136

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,840	3,660	―	1,840	3,660
賞与引当金	77,598	98,341	77,598	―	98,341
工事損失引当金	99,862	184,374	96,738	―	187,497

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

前へ

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	10
普通預金	5,021
通知預金	247
定期預金	511
外貨預金	74
別段預金	0
計	5,871

(ロ)受取手形

(ａ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
片山ストラテック㈱	192
鉄建建設㈱	22
住金物産㈱	22
㈱錢高組	20
大豊建設㈱	12
計	271

(ｂ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年４月中	234
５月中	10
６月中	9
７月以降	16
計	271

(ハ)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
㈱大林組	3,403
国土交通省近畿地方整備局	2,090
戸田建設㈱	1,723
西日本高速道路㈱	1,645
㈱竹中工務店	1,282
その他	8,991
計	19,137

なお、完成工事未収入金の回収状況は、次のとおりであります。

	前期末残高A (百万円)	当期完成工事高B (百万円)	消費税等C (百万円)	回収高D (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) D / A＋B＋C
完成工事未収入金	14,464	18,306	382	14,015	19,137	42.2

(ニ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
164	39,885	39,956	93

期末残高の内容は次のとおりであります。

材料費	11 百万円
労務費	14
外注費	44
経費	22
計	93

(ホ)材料貯蔵品

品名		数量(屯)	金額(百万円)
材料	形鋼	45.858	3
	その他鋼材	3.519	0
	計	49.377	4
貯蔵品	ボルト・ナット、溶接棒、補助材料他	—	59
	風車部品他	—	247
	計	—	306
合計		49.377	311

(ヘ)未収入金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行㈱	2,741
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	1,624
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,071
グローバルファクタリング	522
その他	351
計	6,311

② 負債の部

(イ)支払手形

(ａ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業㈱	317
川岸工業㈱	280
㈱川金コアテック	179
㈱ミック	151
東京山川産業㈱	122
その他	2,703
計	3,755

(ｂ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年４月中	1,237
５月中	788
６月中	847
７月中	881
計	3,755

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
川田工業㈱	1,787
㈱駒井ハルテック大阪工場	1,416
㈱メタルワン建材	1,096
神鋼商事㈱	720
伊藤忠丸紅テクノスチール㈱	600
その他	4,379
計	10,000

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	1,540
㈱りそな銀行	1,330
日本生命保険(相)	300
住友信託銀行㈱	280
野村證券㈱	280
計	3,730

(ニ)未成工事受入金

製品別	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
橋梁	1,052	7,804	8,517	339
鉄骨	4	18,299	18,237	66
計	1,056	26,103	26,755	405

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
一般社団法人スレンダー	994
㈱三井住友銀行	550
㈱りそな銀行	290
㈱商工組合中央金庫	360
住友信託銀行㈱	200
計	2,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.komaihaltec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

（注） 当社定款の定めにより単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

（１） 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
（２） 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
（３） 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
（４） 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度(第81期)	自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	平成22年６月30日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度(第81期)	自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日	平成22年６月30日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	(第82期第１四半期	自平成22年４月１日 至平成22年６月30日)	平成22年８月10日 関東財務局長に提出
		(第82期第２四半期	自平成22年７月１日 至平成22年９月30日)	平成22年11月15日 関東財務局長に提出
		(第82期第３四半期	自平成22年10月１日 至平成22年12月31日)	平成23年２月14日 関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　正　彦　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　林　　由　佳　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、駒井鉄工株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年５月24日開催の取締役会において、平成22年10月１日を合併効力発生日(予定)として、株式会社ハルテックを吸収合併することを決議している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、駒井鉄工株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、駒井鉄工株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

株式会社駒井ハルテック
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　西　原　健　二　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　井　上　正　彦　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　林　　由　佳　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテック(旧社名：駒井鉄工株式会社)の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック(旧社名：駒井鉄工株式会社)及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駒井ハルテック(旧社名：駒井鉄工株式会社)の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社駒井ハルテック(旧社名：駒井鉄工株式会社)が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

駒井鉄工株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　正　彦　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　林　　由　佳　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、駒井鉄工株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年５月24日開催の取締役会において、平成22年10月１日を合併効力発生日(予定)として、株式会社ハルテックを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

次へ

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月25日

株式会社 ハルテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　原　健　二　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水　山　雅　稔　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハルテックの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハルテックの平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハルテックの平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハルテックが平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

株式会社駒井ハルテック
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　原　健　二　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　正　彦　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　林　　由　佳　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテック(旧社名：駒井鉄工株式会社)の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック(旧社名：駒井鉄工株式会社)の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。